

平成 29 年度

高石市一般会計・特別会計決算審査意見書

高石市監査委員

高石監査第58号
平成30年8月30日

高石市長 阪口 伸六 様

高石市監査委員 原 正 人
同 宮 口 典 子

平成29年度高石市一般会計・特別会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、平成29年度高石市一般会計決算、各特別会計決算及び添付書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括的概要	2
2	一般会計	4
	(1) 歳入	4
	(2) 歳出	8
	《参考資料 決算収支に係る各財政指標》	10
3	特別会計	13
	(1) 国民健康保険特別会計	13
	(2) 公共下水道事業特別会計	18
	(3) 墓地事業特別会計	22
	(4) 介護保険特別会計	24
	(5) 後期高齢者医療保険特別会計	27
4	財産に関する調書	29
	むすび	32
	別表 収支計算書	38
	決算審査参考資料	41

平成29年度高石市一般会計・特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成29年度 高石市一般会計歳入歳出決算
平成29年度 高石市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度 高石市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度 高石市墓地事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度 高石市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度 高石市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

添付書類 各会計歳入歳出決算事項別明細書
各会計実質収支に関する調書
財産に関する調書

第2 審査の期間

平成30年6月4日～平成30年8月16日

第3 審査の方法

審査に付された各会計決算及び添付書類の計数について、関係帳簿等と照合するとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果を参考にし、併せて関係職員から説明を聴取して、決算計数の正確性、収入支出の適法性、予算執行の適正性等について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算及び添付書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され正確であると認められた。また、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

1 決算の総括的概要

平成29年度における一般会計及び各特別会計の決算を総括すると、

歳入決算総額 39,668,747千円

歳出決算総額 39,560,461千円

歳入歳出差引額 108,286千円

となり、翌年度へ繰り越すべき財源 125,535千円を差引くと実質収支は、17,249千円の赤字で前年度の実質収支の赤字 438,222千円を差し引いた単年度収支においては、420,973千円の黒字となっている。

一般会計及び各特別会計別の内訳は、次表のとおりである。

平成29年度決算総括表

(単位：千円)

会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	
一般会計	23,551,174	23,221,529	329,645	123,985	205,660	
特別会計	国民健康保険	7,918,217	8,323,233	△ 405,016		△ 405,016
	公共下水道事業	2,497,930	2,488,186	9,744	1,550	8,194
	墓地事業	5,112	5,112	0		0
	介護保険	4,859,030	4,722,686	136,344		136,344
	後期高齢者医療	837,284	799,715	37,569		37,569
合計	39,668,747	39,560,461	108,286	125,535	△ 17,249	

次に決算総額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算総額比較表

(単位：千円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
総計	39,668,747	39,128,821	539,926	1.4
一般会計	23,551,174	23,011,839	539,335	2.3
特別会計	16,117,573	16,116,982	591	0.0
国民健康保険	7,918,217	7,922,884	△ 4,667	△ 0.1
公共下水道事業	2,497,930	2,648,873	△ 150,943	△ 5.7
墓地事業	5,112	6,184	△ 1,072	△ 17.3
介護保険	4,859,030	4,737,941	121,089	2.6
後期高齢者医療	837,284	801,100	36,184	4.5

歳出決算総額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率
総 計	39,560,461	39,530,749	29,712	0.1
一 般 会 計	23,221,529	22,884,654	336,875	1.5
特 別 会 計	16,338,932	16,646,095	△ 307,163	△ 1.8
国民健康保険	8,323,233	8,658,293	△ 335,060	△ 3.9
公共下水道事業	2,488,186	2,621,786	△ 133,600	△ 5.1
墓 地 事 業	5,112	6,184	△ 1,072	△ 17.3
介 護 保 険	4,722,686	4,594,646	128,040	2.8
後期高齢者医療	799,715	765,186	34,529	4.5

最近3カ年度の実質収支額及び単年度収支額は、次表のとおりである。

実質収支額及び単年度収支額比較表

(単位：千円)

会 計 別	平成29年度		平成28年度		平成27年度		
	実 質 収支額	単年度 収支額	実 質 収支額	単年度 収支額	実 質 収支額	単年度 収支額	
一 般 会 計	205,660	97,269	108,391	△ 267,041	375,432	131,895	
特 別 会 計	国民健康保険	△ 405,016	330,393	△ 735,409	134,672	△ 870,081	24,925
	公共下水道事業	8,194	△ 1,393	9,587	△ 1,291	10,878	△ 9,734
	墓 地 事 業	0	0	0	0	0	0
	介 護 保 険	136,344	△ 6,951	143,295	64,814	78,481	7,739
	後期高齢者医療	37,569	1,655	35,914	764	35,150	4,643
合 計	△ 17,249	420,973	△ 438,222	△ 68,082	△ 370,140	159,468	

単年度収支額 = 当該年度の実質収支額 - 前年度の実質収支額

2 一般会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	23,551,174 千円
歳出	23,221,529 千円
歳入歳出差引額	329,645 千円

となり、実質収支は、205,660 千円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額 205,660 千円から前年度実質収支額 108,391 千円を差引くと 97,269 千円の黒字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
歳入総額	23,551,174	23,011,839	22,608,587
歳出総額	23,221,529	22,884,654	22,195,270
歳入歳出差引額	329,645	127,185	413,317
翌年度へ繰り越すべき財源	123,985	18,794	37,885
実質収支額	205,660	108,391	375,432
単年度収支額	97,269	△ 267,041	131,895

(1) 歳入

本年度の歳入決算状況は

予算現額	26,214,001 千円
調定額	23,987,986 千円
収入済額	23,551,174 千円
不納欠損額	20,378 千円
収入未済額	416,434 千円

で、収入済額は、前年度に比べ 539,335 千円 (2.3%) の増加となっている。また、予算現額に対して 2,662,827 千円、調定額に対して 436,812 千円それぞれ減少となっている。

予算額、調定額に対する収入率は、それぞれ 89.8%、98.2%となっており、前年度 (89.2%、97.9%) より予算現額で 0.6 ポイント上昇し、調定額で 0.3 ポイント上昇している。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市 税	10,176,764	43.2	10,156,155	44.1	20,609	0.2
2 地 方 譲 与 税	147,875	0.6	155,819	0.7	△ 7,944	△ 5.1
3 利 子 割 交 付 金	20,612	0.1	11,606	0.0	9,006	77.6
4 配 当 割 交 付 金	58,436	0.3	42,317	0.2	16,119	38.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	59,147	0.3	24,940	0.1	34,207	137.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	972,527	4.1	984,152	4.3	△ 11,625	△ 1.2
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	45,224	0.2	35,034	0.2	10,190	29.1
8 地 方 特 例 交 付 金	40,659	0.2	36,242	0.2	4,417	12.2
9 地 方 交 付 税	1,301,259	5.5	1,468,124	6.4	△ 166,865	△ 11.4
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,929	0.0	8,229	0.0	△ 300	△ 3.6
11 分 担 金 及 び 負 担 金	2,617	0.0	42,430	0.2	△ 39,813	△ 93.8
12 使 用 料 及 び 手 数 料	275,261	1.2	268,682	1.2	6,579	2.4
13 国 庫 支 出 金	4,233,816	18.0	4,448,004	19.3	△ 214,188	△ 4.8
14 府 支 出 金	1,698,034	7.2	1,617,522	7.0	80,512	5.0
15 財 産 収 入	940,388	4.0	100,346	0.4	840,042	837.1
16 寄 附 金	35,658	0.2	11,340	0.0	24,318	214.4
17 繰 入 金	402,306	1.7	454,029	2.0	△ 51,723	△ 11.4
18 繰 越 金	127,185	0.5	413,317	1.8	△ 286,132	△ 69.2
19 諸 収 入	333,337	1.4	336,381	1.5	△ 3,044	△ 0.9
20 市 債	2,672,140	11.3	2,397,170	10.4	274,970	11.5
計	23,551,174	100.0	23,011,839	100.0	539,335	2.3

款別決算額で増加した主なものは、財産収入、市債、府支出金である。減少した主なものは、繰越金、国庫支出金、地方交付税である。また、構成比率をみると、市税が前年度に比べ0.9ポイント下降し43.2%となり、以下、国庫支出金(18.0%)、市債(11.3%)、府支出金(7.2%)の順となっている。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 地方交付税

前年度に比べ 166,865 千円の減少である。これは、普通交付税等の減少によるものである。

○ 国庫支出金

前年度に比べ 214,188 千円の減少である。これは、社会資本整備総合交付金（再開発関連）（繰越明許）が 259,800 千円、子どものための教育・保育給付費負担金が 143,465 千円増加したものの、社会資本整備総合交付金（再開発関連）が 510,345 千円、社会資本整備総合交付金（街路整備関連）が 58,894 千円、臨時福祉給付金等給付事業費補助金が 39,058 千円減少したこと等によるものである。

○ 府支出金

前年度に比べ 80,512 千円の増加である。これは、宝くじ社会貢献広報市町村補助金が 19,000 千円皆減、生活保護費負担金が 16,771 千円減少したものの、子どものための教育・保育給付費負担金が 71,732 千円、障害者自立支援給付事業負担金が 17,692 千円、障害児通所支援給付費負担金が 13,418 千円、施設型給付費等地方単独費用補助金が 10,087 千円増加したこと等によるものである。

○ 財産収入

前年度に比べ 840,042 千円の増加である。これは、土地売却収入が 837,729 千円増加したことによるものである。

○ 繰越金

前年度に比べ 286,132 千円の減少である。これは、前年度繰越金が減少したことによるものである。

○ 市債

前年度に比べ 274,970 千円の増加である。これは、再開発関連事業債が 280,700 千円減少したものの、小学校トイレ整備事業債（繰越明許）が 114,700 千円、ふるさとの川整備事業債が 82,200 千円皆増、南海中央線新設事業債が 189,300 千円、連続立体交差事業債が 141,500 千円増加したこと等によるものである。

なお、歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し前年度と比較した財源別比較は、次表のとおりである。

財 源 別 歳 入 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自 主 財 源	12,293,516	52.2	11,782,680	51.2	510,836	4.3
依 存 財 源	11,257,658	47.8	11,229,159	48.8	28,499	0.3
計	23,551,174	100.0	23,011,839	100.0	539,335	2.3

自主財源は、前年度に比べ財産収入等が増加し、510,836千円(4.3%)の増加となった。

依存財源は、市債及び府支出金等が増加し、前年度に比べ28,499千円(0.3%)の増加となった。

この結果、自主財源と依存財源の構成比は、52.2%対47.8%となり、前年度に比べ自主財源が1.0ポイント上昇した。

なお、市税の収入未済状況については、参考資料の市税収入状況比較表(第6表)に記載のとおりである。

(2) 歳 出

本年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	26,214,001 千円
支 出 済 額	23,221,529 千円
翌年度繰越額	1,128,991 千円
不 用 額	1,863,481 千円

で、支出済額は、前年度に比べ 336,875 千円 (1.5%) の増加となり、予算現額に対する執行率は、88.6%で前年度に比べ 0.1 ポイントの下降である。また、翌年度繰越額は、前年度に比べ 254,332 千円増加している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議 会 費	250,945	1.1	256,328	1.1	△ 5,383	△ 2.1
2 総 務 費	1,794,490	7.7	1,847,273	8.1	△ 52,783	△ 2.9
3 民 生 費	9,500,698	40.9	9,256,618	40.5	244,080	2.6
4 衛 生 費	1,697,277	7.3	1,721,470	7.5	△ 24,193	△ 1.4
5 労 働 費	23,761	0.1	22,851	0.1	910	4.0
6 農林水産業費	20,090	0.1	21,670	0.1	△ 1,580	△ 7.3
7 商 工 費	54,236	0.2	56,746	0.2	△ 2,510	△ 4.4
8 土 木 費	3,386,167	14.6	3,498,351	15.3	△ 112,184	△ 3.2
9 消 防 費	785,084	3.4	796,257	3.5	△ 11,173	△ 1.4
10 教 育 費	2,014,750	8.7	1,736,378	7.6	278,372	16.0
11 公 債 費	3,369,816	14.5	3,476,678	15.2	△ 106,862	△ 3.1
12 諸 支 出 金	324,215	1.4	194,034	0.8	130,181	67.1
13 予 備 費	(16,449)		(18,145)			
計	23,221,529	100.0	22,884,654	100.0	336,875	1.5

※ 予備費の () 内数字は、予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加した主なものは、教育費、民生費、諸支出金で減少した主なものは、土木費、公債費、総務費である。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 総務費

前年度に比べ 52,783 千円の減少である。これは、衆議院議員選挙費が 16,993 千円皆増、加茂住宅等耐震事業（工事）負担金が 16,192 千円、国庫支出金超過交付額返還金が 40,872 千円増加したものの、情報セキュリティ強化対策業務委託料（繰越明許）が 19,099 千円、参議院議員選挙費が 14,568 千円皆減、一般管理費の退職手当が 46,570 千円、標準宅地調査鑑定評価委託料が 10,394 千円、個人番号カード交付事業負担金が 9,023 千円減少したこと等によるものである。

○ 民生費

前年度に比べ 244,080 千円の増加である。これは、保育所運営費委託料が 133,702 千円、生活保護費の医療扶助費が 78,707 千円、臨時福祉給付金等給付事業費が 52,942 千円減少したものの、認定こども園扶助費が 264,419 千円、障害者福祉費の自立支援給付費及び障害児通所給付費が 74,229 千円、50,831 千円、後期高齢者医療保険療養給付費負担金が 59,199 千円増加したこと等によるものである。

○ 土木費

前年度に比べ 112,184 千円の減少である。これは、ふるさとの川整備等工事費 117,869 千円、南海中央線整備費等工事費 91,220 千円皆増、南海中央線用地買収費（繰越明許含む）が 204,034 千円、南海本線等連続立体交差事業負担金が 165,573 千円増加したものの、羽衣駅前地区第一種市街地再開発事業公共施設管理者負担金（繰越明許含む）が 331,535 千円、南海中央線物件移転等補償費（繰越明許含む）が 132,757 千円、再開発事業費の支障物件等補償費（繰越明許含む）が 105,621 千円減少したこと等によるものである。

○ 教育費

前年度に比べ 278,372 千円の増加である。これは、市民文化会館費の大規模修繕負担金が 49,622 千円減少したものの、災害時用臨時ヘリポート整備工事費が 149,971 千円、学校トイレ大規模改修工事費（繰越明許）が 145,048 千円、加茂幼稚園遊具改修工事費 29,063 千円皆増したこと等によるものである。

○ 公債費

前年度に比べ 106,862 千円の減少である。これは、償還元金が 64,473 千円、償還金利子が 41,876 千円減少したこと等によるものである。

○ 諸支出金

前年度に比べ 130,181 千円の増加である。これは、財政調整基金積立金が 129,276 千円増加したこと等によるものである。

《参考資料 決算収支に係る各財政指標》

本市の財政状況を知るために、本年度の決算収支に係る主な財政指標を掲げると次のとおりである。なお、本財政指標の数値は、国が毎年度実施している「地方財政状況調査」に基づく普通会計によるものであり、一般会計の数値とは異なり、本市においては概ね一般会計及び墓地事業特別会計の合計数値となるものである。

ア 財政力指数

これは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 カ年度の平均値であり、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので標準値を「1」とし、「1」を超えるほど財政力は強いとされている。

本年度は、0.863 で前年度に比べ 0.005 ポイント増加している。

3 カ年度の比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度
基準財政収入額 A	8,342,756	8,300,714	8,507,724
基準財政需要額 B	9,716,025	9,687,298	9,756,913
単年度財政力指数 A/B	0.859	0.857	0.872
財政力指数 (3 カ年平均)	0.863	0.858	0.858

イ 経常収支比率

これは、経常的経費に経常的一般財源がどの程度充当されているかを示す数値であり、財政運営の健全性を判断するための指標となるものである。この比率が大きいほど財政の硬直度高いことを示す。

3カ年度の比較は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
経常的一般財源	12,025,272	12,125,654	12,383,056
減収補てん債（特例分）	—	—	310,100
臨時財政対策債	1,041,300	1,003,700	1,055,900
計 A	13,066,572	13,129,354	13,749,056
経常的経費 B	13,146,635	13,258,352	13,474,243
経常収支比率 B/A×100	100.6	101.0	98.0

本年度は、100.6%と前年度に比べ0.4ポイント改善している。これは、人件費をはじめとする事務事業の見直し等により、経常経費充当一般財源等の削減によるものである。

ウ 市債現在高、債務負担行為額、公債費負担比率

各年度末における市債現在高、債務負担行為額、公債費負担比率の3カ年度の比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
市債現在高	36,656,845	36,938,756	37,560,111
債務負担行為額	1,124,588	1,425,124	1,154,931
公債費負担比率	20.0	20.6	20.9

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合をみるもので、その率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものである。

エ 性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
消費的 経費	人 件 費	3,243,756	14.1	3,363,959	14.9	△ 120,203	△ 3.6
	物 件 費	2,497,328	10.9	2,528,599	11.2	△ 31,271	△ 1.2
	維持補修費	56,126	0.2	62,181	0.3	△ 6,055	△ 9.7
	扶 助 費	6,194,367	27.0	6,020,153	26.7	174,214	2.9
	補 助 費 等	1,901,770	8.3	1,890,909	8.4	10,861	0.6
	計	13,893,347	60.5	13,865,801	61.5	27,546	0.2
投経 資的 費	普通建設事業費	2,445,189	10.7	2,171,944	9.6	273,245	12.6
	計	2,445,189	10.7	2,171,944	9.6	273,245	12.6
そ の 他 経 費	公 債 費	3,116,216	13.6	3,121,258	13.9	△ 5,042	△ 0.2
	繰 出 金	3,122,534	13.6	3,065,020	13.6	57,514	1.9
	積 立 金	364,222	1.6	299,802	1.3	64,420	21.5
	投資及び出資金 貸付金、その他	10,110	0.0	11,270	0.1	△ 1,160	△10.3
	計	6,613,082	28.8	6,497,350	28.9	115,732	1.8
合 計		22,951,618	100.0	22,535,095	100.0	416,523	1.8

上表のうち、義務的経費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人 件 費	3,243,756	25.9	3,363,959	26.9	△ 120,203	△ 3.6
扶 助 費	6,194,367	49.3	6,020,153	48.1	174,214	2.9
公 債 費	3,116,216	24.8	3,121,258	25.0	△ 5,042	△ 0.2
計	12,554,339	100.0	12,505,370	100.0	48,969	0.4

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	7,918,217 千円
歳出	8,323,233 千円
歳入歳出差引額	△ 405,016 千円

となり、実質収支は、405,016 千円の赤字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額△405,016 千円から、前年度実質収支額△735,409 千円を差引くと 330,393 千円の黒字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
歳入総額	7,918,217	7,922,884	8,092,359
歳出総額	8,323,233	8,658,293	8,962,440
歳入歳出差引額 (実質収支額)	△ 405,016	△ 735,409	△ 870,081
単年度収支額	330,393	134,672	24,925

ア 歳入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

収入済額は、7,918,217 千円で前年度に比べ4,667 千円(0.1%)の減少となっている。

また、予算現額8,910,211 千円に対して991,994 千円、調定額8,883,540 千円に対して965,323 千円それぞれ減となっている。予算現額、調定額に対する収入率はそれぞれ88.9%、89.1%となっており、前年度(89.0%、88.0%)より予算現額においては、0.1ポイント下降し、調定額においては、1.1ポイント上昇している。

収入未済額は、834,667 千円で前年度より100,427 千円(10.7%)の減少である。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 国民健康保険料	1,321,589	16.7	1,371,207	17.3	△ 49,618	△ 3.6
2 一部負担金	—	—	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	590	0.0	591	0.0	△ 1	△ 0.2
4 国庫支出金	1,655,521	20.9	1,514,764	19.1	140,757	9.3
5 療養給付費交付金	110,923	1.4	210,973	2.7	△ 100,050	△ 47.4
6 前期高齢者交付金	2,109,913	26.7	2,095,638	26.4	14,275	0.7
7 府支出金	359,780	4.6	365,506	4.6	△ 5,726	△ 1.6
8 共同事業交付金	1,713,298	21.6	1,719,189	21.7	△ 5,891	△ 0.3
9 繰入金	635,664	8.0	639,460	8.1	△ 3,796	△ 0.6
10 諸収入	10,939	0.1	5,556	0.1	5,383	96.9
計	7,918,217	100.0	7,922,884	100.0	△ 4,667	△ 0.1

款別決算額における増加した主なものは、国庫支出金及び前期高齢者交付金で減少した主なものは、療養給付費交付金及び国民健康保険料である。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 国庫支出金

前年度に比べ140,757千円の増加である。これは、療養給付費負担金が100,746千円、特別調整交付金が30,814千円増加したこと等によるものである。

○ 前期高齢者交付金

前年度に比べ14,275千円の増加である。これは、前期高齢者交付金が増加したことによるものである。

○ 療養給付費交付金

前年度に比べ100,050千円の減少である。これは、療養給付費負担金が減少したことによるものである。

なお、国民健康保険料の収入状況は、下表のとおりである。

収 入 状 況 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算額	対調定額
29年度	1,366,179	2,286,912	1,321,589	130,656	834,667	96.7	57.8
28年度	1,408,117	2,453,140	1,371,207	146,839	935,094	97.4	55.9
増 減	△ 41,938	△ 166,228	△ 49,618	△ 16,183	△ 100,427	△ 0.7	1.9

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額			収 入 済 額			収 入 率		
	現年度分	滞 納 繰越分	計	現年度分	滞 納 繰越分	計	現年 度分	滞 納 繰越分	計
29年度	1,360,580	926,332	2,286,912	1,272,264	49,325	1,321,589	93.5	5.3	57.8
28年度	1,426,350	1,026,790	2,453,140	1,325,907	45,300	1,371,207	93.0	4.4	55.9
増 減	△ 65,770	△ 100,458	△ 166,228	△ 53,643	4,025	△ 49,618	0.5	0.9	1.9

収入済額は、1,321,589千円で前年度に比べ49,618千円(3.6%)の減少である。

不納欠損額は、130,656千円で前年度に比べ16,183千円(11.0%)減少しており、その割合は、調定額に対し5.7%であるが、滞納繰越分に対しては、14.1%となっている。

収入未済額は、834,667千円で前年度に比べ100,427千円(10.7%)減少しており、収入率は、現年度分93.5%、滞納繰越分5.3%で前年度に比べ現年度分で0.5ポイント、滞納繰越分で0.9ポイント上昇し、合計では57.8%で前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

また、収入未済額は、実質収支の赤字額405,016千円の2.06倍になっている。

イ 歳 出

本年度歳出決算状況は、次のとおりである。

支出済額は、8,323,233千円で前年度に比べ335,060千円(3.9%)の減少となっており、予算現額8,910,211千円に対する執行率は、93.4%となっている。

款別歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	81,321	1.0	79,300	0.9	2,021	2.5
2 保 険 給 付 費	4,736,154	56.9	4,862,074	56.2	△ 125,920	△ 2.6
3 後期高齢者支援金等	747,198	9.0	751,106	8.7	△ 3,908	△ 0.5
4 前期高齢者納付金等	2,766	0.0	531	0.0	2,235	420.9
5 老人保健拠出金	16	0.0	25	0.0	△ 9	△ 36.0
6 介 護 納 付 金	281,058	3.4	270,040	3.1	11,018	4.1
7 共 同 事 業 拠 出 金	1,644,807	19.8	1,714,406	19.8	△ 69,599	△ 4.1
8 保 健 事 業 費	54,406	0.7	55,703	0.6	△ 1,297	△ 2.3
9 公 債 費	3,710	0.0	3,557	0.0	153	4.3
10 諸 支 出 金	36,388	0.4	51,470	0.6	△ 15,082	△ 29.3
11 前年度繰上充用金	735,409	8.8	870,081	10.1	△ 134,672	△ 15.5
12 予 備 費	(646)		(1,940)			
計	8,323,233	100.0	8,658,293	100.0	△ 335,060	△ 3.9

※ 予備費の（ ）内数字は、予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

※ 前年度繰上充用金は、前年度の歳入不足額（実質収支額）である。

款別決算額における減少した主なものは、保険給付費、共同事業拠出金、諸支出金及び前年度繰上充用金等である。

減少額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 保険給付費

前年度に比べ125,920千円の減少である。これは、一般被保険者療養給付費の法第45条の診療報酬が64,713千円、退職被保険者等療養給付費の法第45条の診療報酬が48,161千円減少したこと等によるものである。

○ 共同事業拠出金

前年度に比べ69,599千円の減少である。これは、保険財政共同安定化事業拠出金が64,619千円減少したこと等によるものである。

○ 諸支出金

前年度に比べ15,082千円の減少である。これは、過年度国庫支出金等返還金が15,972

千円減少したこと等によるものである。

○ 前年度繰上充用金

前年度に比べ、134,672千円の減少である。「繰上充用金」の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前年度繰上充用金	翌年度歳入の繰上充用金
30	405,016※	
29	735,409	405,016※
28	870,081	735,409
27	895,006	870,081
26	915,197	895,006
25	1,013,572	915,197
24	1,158,780	1,013,572
23	1,155,962	1,158,780
22	1,127,615	1,155,962
21	1,016,839	1,127,615
20	798,552	1,016,839
19	823,790	798,552
18	946,952	823,790
17	950,309	946,952
16	946,261	950,309
15	647,167	946,261
14	546,664	647,167
13	446,089	546,664
12	385,607	446,089
11	251,024	385,607
10	184,135	251,024
9	137,840	184,135
8	104,223	137,840
7	0	104,223

※ 平成29年度決算の「歳入歳出差引(不足)額」(すなわち実質収支の赤字額)405,016千円は、会計上、平成30年度の「前年度繰上充用金」(歳出科目)として平成30年度の予算及び決算に繰越される。

【参考】地方自治法施行令第166条の2(翌年度歳入の繰上充用)

会計年度経過後にいたって歳入が歳出に不足するときは、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることができる。この場合においては、そのために必要な額を翌年度の歳入歳出予算に編入しなければならない。

(2) 公共下水道事業特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	2,497,930 千円
歳出	2,488,186 千円
歳入歳出差引額	9,744 千円

となり、実質収支は、8,194 千円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額 8,194 千円から前年度実質収支額 9,587 千円を差引くと 1,393 千円の赤字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
歳入総額	2,497,930	2,648,873	2,676,988
歳出総額	2,488,186	2,621,786	2,664,672
歳入歳出差引額	9,744	27,087	12,316
翌年度へ繰り越すべき財源	1,550	17,500	1,438
実質収支額	8,194	9,587	10,878
単年度収支額	△ 1,393	△ 1,291	△ 9,734

ア 歳入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

収入済額は、2,497,930 千円で前年度に比べ 150,943 千円 (5.7%) の減少となっている。

また、予算現額に対して 163,868 千円、調定額に対して 52,276 千円それぞれ減となっている。予算現額、調定額に対する収入率は、それぞれ 93.8%、98.0%となっており、前年度 (95.5%、98.0%) より予算現額で 1.7 ポイント下降し、調定額では横ばいとなっている。

収入未済額は、51,772 千円で前年度より 1,808 千円 (3.4%) の減少である。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 分担金及び負担金	11,216	0.5	15,622	0.6	△ 4,406	△ 28.2
2 使用料及び手数料	780,714	31.3	775,682	29.3	5,032	0.6
3 国庫支出金	82,540	3.3	118,885	4.5	△ 36,345	△ 30.6
4 繰入金	1,000,000	40.0	1,025,000	38.7	△ 25,000	△ 2.4
5 繰越金	27,086	1.1	12,315	0.4	14,771	119.9
6 諸収入	28,593	1.1	37,510	1.4	△ 8,917	△ 23.8
7 市債	566,800	22.7	659,300	24.9	△ 92,500	△ 14.0
8 財産収入	981	0.0	—	—	981	皆増
府支出金	—	—	4,559	0.2	△ 4,559	皆減
計	2,497,930	100.0	2,648,873	100.0	△ 150,943	△ 5.7

款別決算額における増加した主なものは、繰越金であり、減少した主なものは、国庫支出金、繰入金及び市債である。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 繰入金

前年度に比べ25,000千円減少である。これは、一般会計繰入金が減少したことによるものである。

○ 国庫支出金

前年度に比べ36,345千円の減少である。これは、社会資本整備総合交付金が44,883千円減少したこと等によるものである。

○ 市債

前年度に比べ92,500千円の減少である。これは、公営企業会計適用債が17,700千円皆増、下水道事業借換債が12,100千円増加したものの、公共下水道事業債（繰越明許含む）が108,200千円、流域下水道事業債が8,700千円減少したこと等によるものである。

イ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

支出済額は、2,488,186千円で前年度に比べ133,600千円(5.1%)の減少で、予算現額に対する執行率は、93.5%となっており、前年度に比べ1.0ポイント下降している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	517,537	20.8	478,600	18.3	38,937	8.1
2 下水道建設費	651,843	26.2	849,388	32.4	△ 197,545	△ 23.3
3 公 債 費	1,318,806	53.0	1,293,798	49.3	25,008	1.9
4 予 備 費	(0)		(4)			
計	2,488,186	100.0	2,621,786	100.0	△ 133,600	△ 5.1

※ 予備費の()内数字は、予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加したものは、総務費及び公債費であり、減少した主なものは、下水道建設費である。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 総務費

前年度に比べ38,937千円の増加である。これは、ストックマネジメント計画事前調査業務委託料が44,612千円皆増したこと等によるものである。

○ 公債費

前年度に比べ25,008千円の増加である。これは、利子が20,655千円減少したものの、償還元金が45,669千円増加したこと等によるものである。

○ 下水道建設費

前年度に比べ197,545千円の減少である。これは、委託料が91,150千円、工事請負費が64,297千円減少したこと等によるものである。

過去の建設資金の調達、建設費の支出の状況を次表に要約した。

公共下水道建設資金収支表

(単位：百万円)

項 目	平成 2～26 年度計	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	計
建設資金収入	61,617	1,868	1,823	1,661	66,969
一般会計繰入金	29,747	1,000	1,025	1,000	32,772
国庫及び府支出金	6,729	145	123	83	7,080
受益者及び工事負担金	1,093	12	16	11	1,132
市 債	24,048	711	659	567	25,985
建設費支出	51,347	918	849	652	53,766
公共下水道建設費	31,269	478	406	228	32,381
流域下水道建設費	909	7	20	11	947
泉北環境整備施設組合	19,169	433	423	413	20,438
差 引	10,270	950	974	1,009	13,203
(市債償還)元 金	8,703	938	983	1,029	11,653
(市債償還)利 子	7,395	328	311	290	8,324
資金収支差額	△ 5,828	△ 316	△ 320	△ 310	△ 6,774

<参考>

(単位：百万円)

項 目	平成 2～26 年度計	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	計
下水道使用料収入	6,741	762	775	780	9,058
市 債 残 高	15,819	15,592	15,268	14,806	—

※ 市債残高の平成 2～26 年度計欄は、平成 26 年度末現在の額

(3) 墓地事業特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	5,112 千円
歳出	5,112 千円
歳入歳出差引額	0 円

となり、収支均衡となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度においても、昨年同様収支均衡のため、実質収支額及び単年度収支額は、0 円となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決算状況比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
歳入総額	5,112	6,184	6,513
歳出総額	5,112	6,184	6,513
歳入歳出差引額 (実質収支額)	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

ア 歳入

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 使用料及び手数料	3,141	61.4	4,259	68.9	△ 1,118	△ 26.3
2 繰入金	1,890	37.0	1,845	29.8	45	2.4
3 財産収入	81	1.6	80	1.3	1	1.3
計	5,112	100.0	6,184	100.0	△ 1,072	△ 17.3

款別決算額で減少した主なものは、使用料及び手数料である。

減少額の内訳は、次のとおりである。

○ 使用料及び手数料

前年度に比べ1,118千円の減少である。これは、浜墓地永代使用料が550千円、浜墓地管理手数料が568千円減少したことによるものである。

イ 歳 出

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 管 理 費	2,908	56.9	3,092	50.0	△ 184	△ 6.0
2 公 債 費	—	—	—	—	—	—
3 諸 支 出 金	2,204	43.1	3,092	50.0	△ 888	△ 28.7
4 予 備 費	(0)		(0)			
計	5,112	100.0	6,184	100.0	△ 1,072	△ 17.3

※ 予備費の()内数字は、予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で減少したものは、管理費及び諸支出金である。

増減額の内訳は、次のとおりである。

○ 管理費

前年度に比べ184千円の減少である。これは、永代使用料等還付金が200千円減少したこと等によるものである。

○ 諸支出金

前年度に比べ888千円の減少である。これは、浜墓地基金積立金が減少したことによるものである。

(4) 介護保険特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	4,859,030 千円
歳出	4,722,686 千円
歳入歳出差引額	136,344 千円

となり、実質収支は、136,344 千円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額 136,344 千円から、前年度実質収支額 143,295 千円を差引くと、6,951 千円の赤字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
歳入総額	4,859,030	4,737,941	4,539,161
歳出総額	4,722,686	4,594,646	4,460,680
歳入歳出差引額 (実質収支額)	136,344	143,295	78,481
単年度収支額	△ 6,951	64,814	7,739

ア 歳入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

収入済額は、4,859,030 千円で前年度に比べ 121,089 千円 (2.6%) の増加となっている。

また、予算現額 5,050,240 千円に対して 191,210 千円、調定額 4,901,944 千円に対して 42,914 千円それぞれ減となっている。予算現額、調定額に対する収入率は、それぞれ 96.2%、99.1% となっており、前年度 (96.8%、99.1%) より予算現額においては、0.6 ポイント下降し、調定額では横ばいとなっている。

収入未済額は、32,529 千円で前年度より 203 千円 (0.6%) の減少である。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 保 険 料	1,079,658	22.2	1,066,709	22.5	12,949	1.2
2 使用料及び手数料	98	0.0	110	0.0	△ 12	△ 10.9
3 国 庫 支 出 金	1,096,794	22.6	1,067,182	22.5	29,612	2.8
4 支 払 基 金 交 付 金	1,222,594	25.2	1,237,583	26.1	△ 14,989	△ 1.2
5 府 支 出 金	642,782	13.2	632,315	13.4	10,467	1.7
6 繰 入 金	673,473	13.9	653,656	13.8	19,817	3.0
7 繰 越 金	143,295	2.9	78,481	1.7	64,814	82.6
8 諸 収 入	90	0.0	1,905	0.0	△ 1,815	△ 95.3
9 財 産 収 入	246	0.0	—	—	246	皆増
計	4,859,030	100.0	4,737,941	100.0	121,089	2.6

款別決算額で増加した主なものは、国庫支出金、府支出金、繰入金及び繰越金で、減少した主なものは、支払基金交付金である。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 国庫支出金

前年度に比べ29,612千円の増加である。これは、地域支援事業交付金（介護予防事業）が22,987千円、調整交付金が4,960千円増加したこと等によるものである。

○ 繰入金

前年度に比べ19,817千円の増加である。これは、一般会計繰入金の地域支援事業繰入金（介護予防事業）が11,683千円、職員給与費等繰入金が8,184千円増加したこと等によるものである。

○ 府支出金

前年度に比べ10,467千円の増加である。これは、地域支援事業交付金（介護予防事業）が13,462千円増加したこと等によるものである。

○ 支払基金交付金

前年度に比べ14,989千円の減少である。これは、地域支援事業支援交付金9,652千円増加したものの、介護給付費交付金が24,641千円減少したことによるものである。

イ 歳 出

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	95,839	2.0	88,518	1.9	7,321	8.3
2 保 険 給 付 費	4,330,864	91.7	4,359,342	94.9	△ 28,478	△ 0.7
3 基 金 積 立 金	96,411	2.1	72,625	1.6	23,786	32.8
4 地 域 支 援 事 業 費	161,417	3.4	58,337	1.3	103,080	176.7
5 諸 支 出 金	38,155	0.8	15,824	0.3	22,331	141.1
6 公 債 費	—	—	—	—		
7 予 備 費	(2,976)		(917)			
計	4,722,686	100.0	4,594,646	100.0	128,040	2.8

※ 予備費の（ ）内数字は、予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加した主なものは、地域支援事業費、基金積立金及び諸支出金であり、減少したものは、保険給付費である。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 地域支援事業費

前年度に比べ103,080千円の増加である。これは、介護予防・生活支援サービス事業費が93,364千円皆増したこと等によるものである。

○ 基金積立金

前年度に比べ23,786千円の増加である。これは、介護保険給付費準備基金積立金が増加したことによるものである。

○ 諸支出金

前年度に比べ22,331千円の増加である。これは、過年度国庫支出金等返還金が22,132千円減少したこと等によるものである。

○ 保険給付費

前年度に比べ28,478千円の減少である。これは、居宅介護サービス給付費で68,188千円、地域密着型介護サービス給付費が41,665千円増加したものの、施設介護サービス給付費が60,801千円、介護予防サービス給付費が71,509千円減少したこと等によるものである。

(5) 後期高齢者医療保険特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	837,284 千円
歳出	799,715 千円
歳入歳出差引額	37,569 千円

となり、実質収支は、37,569 千円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額 37,569 千円から、前年度実質収支額 35,914 千円を差引くと、1,655 千円の黒字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決算状況比較表

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
歳入総額	837,284	801,100	771,626
歳出総額	799,715	765,186	736,476
歳入歳出差引額 (実質収支額)	37,569	35,914	35,150
単年度収支額	1,655	764	4,643

ア 歳入

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	653,850	78.1	624,519	78.0	29,331	4.7
2 使用料及び手数料	62	0.0	59	0.0	3	5.1
3 繰入金	146,829	17.5	141,351	17.6	5,478	3.9
4 諸収入	629	0.1	21	0.0	608	2,895.2
5 繰越金	35,914	4.3	35,150	4.4	764	2.2
計	837,284	100.0	801,100	100.0	36,184	4.5

款別決算額で増加した主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金である。

増加額の主な内訳は、次のとおりである

○ 後期高齢者医療保険料

前年度に比べ 29,331 千円の増加である。これは、特別徴収保険料が 16,199 千円、普通徴収保険料が 13,132 千円増加したことによるものである。

○ 繰入金

前年度に比べ 5,478 千円の増加である。これは、保険基盤安定繰入金が 4,542 千円増加したこと等によるものである。

イ 歳 出

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	9,435	1.2	7,905	1.0	1,530	19.4
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	789,561	98.7	756,308	98.9	33,253	4.4
3 諸 支 出 金	719	0.1	973	0.1	△ 254	△ 26.1
4 予 備 費	(70)		(90)			
計	799,715	100.0	765,186	100.0	34,529	4.5

※ 予備費の () 内数字は、予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

増加額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 後期高齢者医療広域連合納付金

前年度に比べ 33,253 千円の増加である。これは、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土地

土地の年度末現在高は、行政財産 466,049.22 m²、普通財産 140,567.47 m²で合計 606,616.69 m²であり、これは、前年度に比べ行政財産で 365.13 m²の増加、普通財産で 5,523.00 m²の減少である。

イ 建物

建物の年度末現在高は、行政財産 181,545.16 m²、普通財産 8,440.15 m²で合計 189,985.31 m²であり、これは、前年度に比べ行政財産は変わらず、普通財産で 4,399.33 m²の減少である。

土地及び建物の決算年度中の理由別増減は、次表のとおりである。

(単位：件、m²)

区分	年度中増加分			年度中減少分		
	理由	件数	面積	理由	件数	面積
土地	所管替	14	435.65	所管替	14	435.65
	買戻し	2	339.51	売却	11	5,846.17
	地積更正	1	4.72	用地交換	5	112.48
	用地交換	2	65.57	分筆	2	9.05
	帰属	11	390.98			
	分筆	2	9.05			
	計	32	1,245.48	計	32	6,403.35
建物				売却	4	4,399.33
				計	4	4,399.33

② 出資による権利

本年度末現在高は、165,765 千円で前年度に比べ 64 千円の減少である。

これは、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金が 64 千円減少したことによるものである。

(2) 物品

取得価格がおおむね 500 千円以上の物品について、その年度中の増加、減少及び年度末残高が記載されている。

記載されている主な物品は、自動車、医療機器、環境測定装置、防災行政装置、教育用装置及び器具、体育用備品、給食用設備、事務用器具等である。

(3) 債 権

本年度末現在高は、1,395,007千円で前年度末現在高と比べ11,004千円の減少である。
これは、奨学金貸付金が減少したことによるものである。

(4) 基 金

各基金の状況は、次表のとおりである。

① 積立基金

(単位：千円)

基金名	前年度末 現在高	本年度中増減		本年度末 現在高
		増加高	減少高	
財政調整基金	2,490,311	202,802	170,000	※1 2,523,113
泉北3区公共施設整備基金	12,807	23		12,830
土地開発基金	573,440	1,680		575,120
福祉基金	51,214	3,137	1,811	※2 52,540
保健医療基金	2,468,629	9,370	215,153	※3 2,262,846
公共施設整備基金	2,026	1,040		※4 3,066
緑化基金	111,345	1,530	15,000	※5 97,875
計	5,709,772	49,582	231,964	5,527,390

※1 出納整理期間中に308,140千円を積立した。

※2 出納整理期間中に290千円を積立した。

※3 出納整理期間中に410千円を積立した。

※4 出納整理期間中に45千円を積立した。

※5 出納整理期間中に145千円を積立した。

積立基金の繰替運用後残高

(単位：千円)

基金名	本年度末現在高	一般会計への繰替運用額	繰替後実質残高
土地開発基金	575,120	※1 560,000	15,120
保健医療基金	2,262,846	※2 2,130,000	132,846
計	2,837,966	2,690,000	147,966

※1 土地開発基金は、平成13年度(14.5.31)に560,000千円を一般会計へ繰替運用を行った。

※2 保健医療基金の繰替運用の状況は、下表のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成14～18年度	平成20年度	平成21～27年度	平成28年度	平成29年度
繰替運用額	4,439,625	—	—	—	—
返済額	—	239,625	1,610,000	230,000	230,000
繰替運用残高	4,439,625	4,200,000	2,590,000	2,360,000	2,130,000

② その他の基金

(単位：千円)

基金名	前年度末 現在高	本年度中増減		本年度末 現在高
		増加高	減少高	
奨学基金	29,341	19,848	10,110	※1 39,079
文化・スポーツ・国際交流振興基金	35,648	10,593	26,500	※2 19,741
石油貯蔵施設立地対策等基金	124,071	204	124,275	
市営浜墓地基金	48,684	3,092	1,890	※3 49,886
介護保険給付費準備基金	149,138	96,410		245,548
計	386,882	129,943	162,571	354,254

※1 出納整理期間中に 225 千円を積立した。

※2 出納整理期間中に 1,771 千円を積立した。

※3 出納整理期間中に 2,123 千円を積立した。

③ 財産区基金

(単位：千円)

基金名	前年度末 現在高	本年度中増減		本年度末 現在高
		増加高	減少高	
今在家（上池関係地区）地区整備基金	29,979	53		30,032
南（長取石池関係地区）地区整備基金	18,044	32		18,076
土生・新家・綾井・大園・富木・北・南 （旧取石池関係地区）地区整備基金	6,945	183		7,128
計	54,968	268		55,236

むすび

1 総括

平成 29 年度の一般会計及び各特別会計の概要は、以上のとおりである。

我が国の経済状況については、景気は緩やかに回復しており、先行きについても雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。さらに、平成 30 年 7 月豪雨等の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

また、平成 29 年度の実質 GDP（国内総生産）成長率は、前年比 1.6%の伸びとなっている。

このような経済状況の下、本市においては、歳入の柱である市税が法人市民税が減収となったものの個人市民税などが増収となったことなどにより税収は、前年度と比べほぼ横ばいであった。

しかしながら、土地売却収入の大幅な増などもあり、一般会計及び各特別会計の歳入総額は、39,668,747 千円で対前年度比 1.4%の増、歳出総額は、39,560,461 千円で対前年度比 0.1%の増となったが、実質収支は、17,249 千円の赤字、単年度収支は、420,973 千円の黒字となった。

実質収支の赤字の要因は、国民健康保険特別会計の赤字によるところが大きく、同特別会計は毎年度、前年度繰上充用金を充当しており、その額が前年度より大幅に減少したとというものの、引き続き収支の改善に向けての努力が求められる。

本市は、平成 15 年度から五次にわたる財政健全化計画案を策定し、財政の健全化に取り組んでおり、平成 28 年度でその五次にわたる財政健全化計画期間が終了した。この健全化の取り組みにより一時期の危機的な財政状況からは脱することが出来たというものの、財政の健全性又は不健全性を示す 4 指標のうち実質公債費比率及び将来負担比率が依然として予断を許さない水準にあり、厳しい財政状況が続くことが予想されるため、今後とも一層の財政健全化に取り組む必要がある。

また、超高齢社会の進展に伴い、社会保障関係経費が年々増加しており、今後においてもさらなる増加が見込まれる。一方で歳入の約半分を占める市税収入の大幅な伸びが期待できない中、旧市民会館や旧図書館など用途廃止した公共施設の土地・建物の売却及び新たな活用等、他の歳入の確保は重要な課題である。

今後も引き続き財源確保に努めることはもとより、効率的で安定した財政運営を図ることが重要である。

個別意見は、以下のとおりである。

2 一般会計

本年度は、歳入総額 23,551,174 千円、歳出総額 23,221,529 千円となり、実質収支は 205,660 千円の黒字となり、単年度収支も 97,269 千円の黒字となっている。

歳入については、地方交付税が 166,865 千円、国庫支出金が 214,188 千円、繰越金が 286,132 千円の減となったものの、市税が 20,609 千円、財産収入が 840,042 千円、市債が 274,970 千円増となったこと等により、前年度に比べ 539,335 千円（対前年度比 2.3%）の増となった。

歳出については、総務費が 52,783 千円、土木費が 112,184 千円、公債費が 106,862 千円の減となったものの、民生費が 244,080 千円、教育費が 278,372 千円、諸支出金が 130,181 千円の増となったこと等により、前年度に比べ 336,875 千円（対前年度比 1.5%）の増となった。

財政指標についてみると主なものは、以下の状況である。

- ① 経常収支比率は、財政構造の弾力性を測る指標のひとつであり一般的には 75%程度が妥当と考えられている。本市の最近の経常収支比率は、平成 27 年度が 98.0%、平成 28 年度が 101.0%、平成 29 年度は 100.6%となっている。
- ② 財政力指数は、財源の余裕度合いを示す指標であり、1 以上で指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになるものである。本市の最近の財政力指数（3カ年平均）は、平成 27 年度、平成 28 年度が 0.858、平成 29 年度は 0.863 である。
- ③ 財政健全化法に基づく 4 指標のうち、本市において特に注意を要するのが、実質公債費比率及び将来負担比率である。

実質公債費比率は、一般財源の規模に対する公債費の割合であり、18%以上であると起債にあたって国の許可が必要となり、さらに 25%以上（早期健全化基準）になると単独事業のための起債が制限されることとなる。

本市の実質公債費比率の推移は、以下のとおりである。

平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
13.8%	13.8%	15.0%	15.4%	15.6%

将来負担比率は、本市が将来実質的に負担すべき負債が、標準財政規模（本市が通常水準の行政活動を行うために要する一般財源の総額）を基本とした額に対して何倍程度あるかを示す比率で、長期的な財政の健全性を示す指標、あるいは、将来財政を圧迫する危険性を示す指標である。

本市の将来負担比率の推移は、以下のとおりである。

平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
203.9%	206.0%	189.8%	178.5%	155.5%

指標数値は、一時期よりは改善がみられ、本年度は、前年度に比べ 23.0 ポイント下降したものの、依然大きな将来負担を抱えていることを示している。

公債費増加抑制策の一つとして、退職手当債の発行が平成 25 年度から見送られているが、平成 30 年度においても、臨時財政対策債をはじめ、街路整備事業や連続立体交差事業、羽衣駅前地区市街地再開発関連事業等で起債が見込まれており、公債費は依然増加傾向にある。

健全財政を目指して、市債の発行は必要最小限に抑え、市民の理解と協力を得て歳入の確保に努

めるとともに、各種施策の費用対効果を見極め、効率的かつ安定した財政運営を望むものである。

3 国民健康保険特別会計

本年度は、一般会計から 635,664 千円の繰入れ（法定外繰入金 67,000 千円含む）がされたものの、実質収支が 405,016 千円の赤字となった。一方、単年度収支は、330,393 千円の黒字となっている。

本会計においては、高齢化社会の進展や医療技術の高度化、疾病構造の変化等により医療費が年々伸びているのに対し、保険料収入が伸び悩み、依然として非常に厳しい状況にある。

本会計の収支不足に関しては、平成 7 年度から毎年度「翌年度歳入の繰上充用」を行っており、前年度より 330,393 千円少ないものの、本年度も 405,016 千円の「翌年度歳入の繰上充用」を行っている。

繰上充用制度は、歳入に欠陥を生じたため予定の支払いをすることができない場合に翌年度歳入を繰り上げて充用するものであるが、あくまで短期的な財政上の非常手段として行うものであって、毎年度繰上充用している現状は早急に改善しなければならず、累積赤字の解消は最大の課題である。

国民健康保険制度は、平成 30 年度より新たに都道府県が保険者に加わり、市と共同で事業運営することとなり、安定的に財政運営を行うことができることとなりました。

また、保険料は、被保険者数の減少等により、収納額も減少しているが、収納コールセンターによる未納者への督促、口座振替の原則化や滞納処分に実施などの取り組みにより、現年度収納率（還付未済額等を除く。）は、前年度の 92.78%から 93.39%と 0.61 ポイント上昇し、6 年連続向上している。今後の累積赤字解消の取り組みは、これらの収納率向上への努力に加え、これまでの二次にわたる財政健全化計画の取り組みを継続、強化することにより、引き続き累積赤字の解消に向けて最大限の努力を望むものである。

4 公共下水道事業特別会計

本年度の一般会計繰入金は、1,000,000 千円（基準外繰入金 30,991 千円含む）であり、実質収支は、8,194 千円の黒字であるが、単年度収支は 1,393 千円の赤字となっている。

整備面では、平成 26 年度から泉北環境整備施設組合管理区域（高石処理区）が本市に移管され、人口普及率は、91.0%、面整備率は、89.3%に達しており、従来下水道幹線の幹渠整備から私道公共下水道を含む枝線幹渠の整備に移行している。

今後は、老朽化した下水道管等の更新（長寿命化）も計画的に行っていく必要があり、多額の費用負担が見込まれますが、維持管理費の増加を一層の経費節減と普及率向上による使用料収入の増加により吸収するなど、財源不足を一般会計からの補てんに頼ることなく、本来の基準内繰入による財政運営ができる健全な事業運営を望むものである。

5 墓地事業特別会計

本年度も、実質収支、単年度収支ともに 0 円となっている。

本会計は、平成 17 年度に起債償還が完了したため、平成 18 年度以降収支が改善し、平成 22 年度から収支均衡となっている。

今後も墓地の供給及び管理において、市民の要望に答えられる事業運営の推進を望むものである。

6 介護保険特別会計

本年度の一般会計繰入金は、673,473 千円であり、実質収支が 136,344 千円の黒字、単年度収支は、6,951 千円の赤字となっている。

本市は、平成 20 年度より高齢化率（65 歳以上が占める割合）が 21%を超える超高齢社会になっており、本年度は、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し、27.0%となった。

今後も高齢者人口は、増加する傾向にあり、それとともに要支援・要介護認定者も増加することが予想され、保険給付費の増加は避けられないものと考えられるが、今後も利用者のニーズに対応し、良質な介護サービスが提供されるよう、事業者の質の向上、医療・福祉との連携強化等に取り組むとともに、保険給付の適正化事業を一層進める等、介護保険事業の円滑かつ効率的な運営を望むものである。

7 後期高齢者医療保険特別会計

本年度の一般会計繰入金は、146,828 千円であり、実質収支は、37,569 千円の黒字、単年度収支も 1,655 千円の黒字となっている。

高齢者の割合が増加し続け、それを上回るペースで医療費全体が増加し続けている現状では、各保険者からの納付金も増え続け、各保険者の財政を圧迫する要因となっていることから、後期高齢者医療制度そのものの動向を今後も注視していくことが必要である。

8 基金の状況

一般会計において、繰替運用を行っている土地開発基金及び保健医療基金に関しては、会計上の本年度末決算残高を有するものの、実質的残高は、147,966 千円となっている。

これらの基金に関しては、当該基金に関する施策の方針、残高の維持管理方法の方針、繰替運用額返済の方針等に基づいた維持管理が必要である。

9 工事契約の状況

平成 19 年度より、入札に付する 130 万円を超える工事については、予定価格及び最低制限価格を事前公表している。当該工事契約に関する落札率（契約金額合計の予定価格合計に対する割合）の推移は、以下のとおりである。

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
落札率（随意契約の付帯工事を含む）	81.9%	79.4%	86.9%

10 土地開発公社保有による先行取得土地の状況

平成 29 年度末日現在の土地開発公社保有土地は、南海中央線用地のみであり、その帳簿価額は約 23 億 8,800 万円で本市の買い戻しにより、前年度と比較して約 4 億 3,700 万円減少している。その路線価を基礎とした時価は、約 3 億 4,900 万円で、前年度と比較して約 2,400 万円減少している。

なお、含み損は、約 20 億 3,900 万円である。

11 主要な財政援助団体等の借入金の状況

累積赤字となった場合もしくは経営破綻した場合に本市に負担が生じる可能性のある主要な出資先の資金借入れの状況は、以下のとおりである。

団 体 名	出資割合	平成 30 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 5 月 31 日現在	主な借入先
高石市土地開発公社	100%	2,248,300 千円	2,248,300 千円	銀行・農協・本市
一般財団法人 高石市保健医療センター	50%	9,200 千円	0 千円	銀行・信組
高石都市開発株式会社	49%	695,894 千円	691,778 千円	銀行・信金

12 一時借入金の状況

平成 29 年度末日現在の一時借入金の残高は、以下のとおりである。

会 計 名	平成 30 年 3 月 31 日現在	借入限度額
一 般 会 計	—	6,000,000 千円
国民健康保険特別会計	1,480,000 千円	3,000,000 千円
公共下水道事業特別会計	—	420,000 千円
墓地事業特別会計	—	5,000 千円
介護保険特別会計	—	300,000 千円
後期高齢者医療保険特別会計	—	50,000 千円

13 一時借入金の借換え

国民健康保険特別会計の一時借入金のうち、405,016 千円は、当該会計の平成 29 年度までの赤字の補填に用いられており、年度間の借換えにより形式的には返済されるものの、実質的には経常的な借入金となっている。

14 公有財産の管理

物品の管理については、一層の正確さを期するため、会計課において各課等に対し備品台帳の整理の周知や現況調査を定期的に行っている。

土地・建物の管理については、高石市公有財産規則により、当該土地・建物を所管する各課等の長において行うものであるが、公有財産管理マニュアルの遵守の徹底とともに、管財主管課である総務

課においても随時確認を行うことにより、全庁的に市民の財産を守っていくことが重要である。

一方、売却及び貸付が可能な普通財産については、計画的かつ積極的に活用し、財産収入の確保を図られたい。

15 指定管理者制度の運用

市民文化会館、ふれあいゾーン複合センター、総合体育館、図書館等においては、民間事業者の経営ノウハウ等を活用した指定管理者制度による運営がなされ、一定の成果を挙げているが、協定書等の規定の遵守はもとより、当該指定管理者の経理等について定期的なチェックを怠ることのないよう留意されたい。

また、指定管理者制度による公共施設の管理・運営において、業務の効率性や有効性、透明性などをより高めていくために、指定管理者制度の運用について、市としての統一したガイドライン等を設けることも、今後検討されたい。

16 予算の繰越し

平成 29 年度は、ふるさとの川整備事業（221,523 千円）、南海中央線整備事業（200,379 千円）、ペDESTリアンデッキ（東羽衣駅側）整備事業（384,635 千円）、羽衣駅前地区第一種市街地再開発事業（322,454 千円）により、一般会計で 1,128,991 千円、羽衣ポンプ場電気設備事業（16,000 千円）、羽衣ポンプ場実施設計業務委託事業（14,700 千円）により、公共下水道事業特別会計で 30,700 千円の予算の繰越しが行われている。

17 収支計算書

例月現金出納検査と年度決算の照合状況は、【別表】収支計算書のとおりである。

【別表】収支計算書

年 度	平成29年3月	平成29年4月		
	月末残高	収入	支出	月末残高
28年度歳計現金	1,445,288,132	1,812,003,418	2,112,520,483	1,144,771,067
(うち一時借入金)	1,850,000,000			1,850,000,000
(うち年度間一時繰替)		133,000,000		133,000,000
(うち翌年度からの繰上充用金)				
28年度歳計外現金	36,332,356		36,332,356	
28年度歳計現金・歳計外現金 合計	1,481,620,488	1,812,003,418	2,148,852,839	1,144,771,067
29年度歳計現金		2,350,505,010	1,445,771,238	904,733,772
(うち一時借入金)		940,000,000		940,000,000
(うち年度間一時繰替)		△ 133,000,000		△ 133,000,000
(うち前年度への繰上充用金)				
(うち前年度からの繰越金)				
29年度歳計外現金		247,367,241	202,604,395	44,762,846
29年度歳計現金・歳計外現金 合計		2,597,872,251	1,648,375,633	949,496,618
28年度・29年度合計		4,409,875,669	3,797,228,472	2,094,267,685

年 度	平成29年6月	平成29年7月		
	月末残高	収入	支出	月末残高
29年度歳計現金	2,658,575,302	1,886,800,938	2,126,368,111	2,419,008,129
(うち一時借入金)	1,200,000,000			1,200,000,000
29年度歳計外現金	62,490,812	333,348,118	359,671,652	36,167,278
29年度歳計現金・歳計外現金 合計	2,721,066,114	2,220,149,056	2,486,039,763	2,455,175,407

年 度	平成29年9月	平成29年10月		
	月末残高	収入	支出	月末残高
29年度歳計現金	1,271,937,639	2,273,313,557	2,914,186,984	631,064,212
(うち一時借入金)	1,200,000,000			1,200,000,000
29年度歳計外現金	42,560,221	218,703,155	223,845,071	37,418,305
29年度歳計現金・歳計外現金 合計	1,314,497,860	2,492,016,712	3,138,032,055	668,482,517

年 度	平成29年12月	平成30年1月		
	月末残高	収入	支出	月末残高
29年度歳計現金	707,710,340	2,647,870,788	2,194,543,403	1,161,037,725
(うち一時借入金)	1,420,000,000			1,420,000,000
29年度歳計外現金	54,486,116	179,396,776	194,109,332	39,773,560
29年度歳計現金・歳計外現金 合計	762,196,456	2,827,267,564	2,388,652,735	1,200,811,285

年 度	平成30年3月	平成30年4月		
	月末残高	収入	支出	月末残高
29年度歳計現金	867,823,124	4,068,802,605	2,805,363,059	2,131,262,670
(うち一時借入金)	1,480,000,000	△ 120,000,000		1,360,000,000
(うち年度間一時繰替)		1,468,000,000		1,468,000,000
(うち翌年度からの繰上充用金)				
29年度歳計外現金	165,984,076		165,984,076	
29年度歳計現金・歳計外現金 合計	1,033,807,200	4,068,802,605	2,971,347,135	2,131,262,670
30年度歳計現金		1,596,532,911	1,010,787,095	585,745,816
(うち一時借入金)		200,000,000		200,000,000
(うち年度間一時繰替)		△ 1,468,000,000		△ 1,468,000,000
(うち前年度への繰上充用金)				
(うち前年度からの繰越金)				
30年度歳計外現金		448,595,269	403,093,457	45,501,812
30年度歳計現金・歳計外現金 合計		2,045,128,180	1,413,880,552	631,247,628
29年度・30年度合計		6,113,930,785	4,385,227,687	2,762,510,298

平成28年度総括		繰上充用金
歳入(収入) 合計	39,864,229,912	△ 735,408,635
歳出(支出) 合計	39,530,748,984	
(差引)繰越金	333,480,928	

(単位：円)

平成29年5月			平成29年6月		
収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
651,087,276	1,462,377,415	333,480,928			
△ 1,850,000,000					
△ 133,000,000					
735,408,635		735,408,635			
651,087,276	1,462,377,415	333,480,928			
3,339,011,296	3,876,935,797	366,809,271	5,817,824,957	3,526,058,926	2,658,575,302
260,000,000		1,200,000,000			1,200,000,000
133,000,000					
	735,408,635	△ 735,408,635			△ 735,408,635
			333,480,928		333,480,928
174,587,966	185,205,367	34,145,445	245,974,614	217,629,247	62,490,812
3,513,599,262	4,062,141,164	400,954,716	6,063,799,571	3,743,688,173	2,721,066,114
4,164,686,538	5,524,518,579	734,435,644	6,063,799,571	3,743,688,173	2,721,066,114

平成29年8月			平成29年9月		
収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
2,397,588,326	2,691,994,892	2,124,601,563	3,261,573,843	4,114,237,767	1,271,937,639
		1,200,000,000			1,200,000,000
277,436,153	278,393,943	35,209,488	200,570,999	193,220,266	42,560,221
2,675,024,479	2,970,388,835	2,159,811,051	3,462,144,842	4,307,458,033	1,314,497,860

平成29年11月			平成29年12月		
収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
2,650,330,405	2,706,869,865	574,524,752	2,984,088,886	2,850,903,298	707,710,340
		1,200,000,000	220,000,000		1,420,000,000
193,581,127	192,608,386	38,391,046	291,866,745	275,771,675	54,486,116
2,843,911,532	2,899,478,251	612,915,798	3,275,955,631	3,126,674,973	762,196,456

平成30年2月			平成30年3月		
収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
2,426,682,603	2,800,346,211	787,374,117	4,435,429,410	4,354,980,403	867,823,124
120,000,000		1,540,000,000	△ 60,000,000		1,480,000,000
223,633,813	209,829,315	53,578,058	318,116,321	205,710,303	165,984,076
2,650,316,416	3,010,175,526	840,952,175	4,753,545,731	4,560,690,706	1,033,807,200

平成30年5月			平成30年6月		
収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
△ 466,059,009	1,151,900,877	513,302,784			
△ 1,360,000,000					
△ 1,468,000,000					
405,015,931		405,015,931			
△ 466,059,009	1,151,900,877	513,302,784			
3,815,683,849	3,611,471,865	789,957,800			
300,000,000		500,000,000			
1,468,000,000					
	405,015,931	△ 405,015,931			△ 405,015,931
			513,302,784		513,302,784
176,191,124	179,022,487	42,670,449			
3,991,874,973	3,790,494,352	832,628,249			
3,525,815,964	4,942,395,229	1,345,931,033			

決算数値
39,128,821,277
39,530,748,984
△ 401,927,707

平成29年度総括		繰上充用金	決算数値
歳入(収入) 合計	40,073,763,615	△ 405,015,931	39,668,747,684
歳出(支出) 合計	39,560,460,831		39,560,460,831
(差引)繰越金	513,302,784		108,286,853

決算審査参考資料

- 第 1 表 平成 29 年度各会計決算額表
- 第 2 表 平成 29 年度款別歳入決算額表（3 力年度比較）
- 第 3 表 平成 29 年度款別歳出決算額表（3 力年度比較）
- 第 4 表 平成 29 年度節別歳出集計表（含前年度）（一般会計）
- 第 5 表 平成 29 年度収入実績表（含前年度）
- 第 6 表 平成 29 年度市税収入状況比較表（含前年度）
- 第 7 表 平成 29 年度予備費支出集計表（一般会計）
- 第 8 表 平成 29 年度繰越金・基金・市債残高表（含前年度）
- 第 9 表 平成 29 年度節別歳出集計表（含前年度）（国民健康保険特別会計）
- 第 10 表 平成 29 年度国民健康保険給付状況表（含前年度）
- 第 11 表 平成 29 年度介護保険事業状況表（5 力年度比較）

第1表

平成29年度 各会計決算額表

(歳入)

会計区分	予 算 現 額				調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	計		
一般会計	24,402,666,000	936,676,000	874,659,000	26,214,001,000	23,987,986,106	
特別会計	国民健康保険	9,012,094,000	△ 101,883,000		8,910,211,000	8,883,539,714
	公共下水道事業	2,626,798,000		35,000,000	2,661,798,000	2,550,206,464
	墓地事業	7,580,000			7,580,000	5,231,528
	介護保険	4,906,890,000	143,350,000		5,050,240,000	4,901,944,410
	後期高齢者医療保険	809,506,000	35,915,000		845,421,000	845,004,032
合 計	41,765,534,000	1,014,058,000	909,659,000	43,689,251,000	41,173,912,254	

(歳出)

会計区分	予 算 現 額				支出済額	
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	計		
一般会計	24,402,666,000	936,676,000	874,659,000	26,214,001,000	23,221,528,960	
特別会計	国民健康保険	9,012,094,000	△ 101,883,000		8,910,211,000	8,323,233,332
	公共下水道事業	2,626,798,000		35,000,000	2,661,798,000	2,488,186,398
	墓地事業	7,580,000			7,580,000	5,111,528
	介護保険	4,906,890,000	143,350,000		5,050,240,000	4,722,685,924
	後期高齢者医療保険	809,506,000	35,915,000		845,421,000	799,714,689
合 計	41,765,534,000	1,014,058,000	909,659,000	43,689,251,000	39,560,460,831	

(歳入歳出差引額)

(単位：円)

会計区分	収入済額	支出済額	歳入歳出差引額	
一般会計	23,551,174,096	23,221,528,960	329,645,136	
特別会計	国民健康保険	7,918,217,401	8,323,233,332	△ 405,015,931
	公共下水道事業	2,497,930,273	2,488,186,398	9,743,875
	墓地事業	5,111,528	5,111,528	
	介護保険	4,859,030,220	4,722,685,924	136,344,296
	後期高齢者医療保険	837,284,166	799,714,689	37,569,477
合 計	39,668,747,684	39,560,460,831	108,286,853	

(単位：円)

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較
23,551,174,096	20,378,489	416,433,521	△ 2,662,826,904
7,918,217,401	130,655,443	834,666,870	△ 991,993,599
2,497,930,273	504,542	51,771,649	△ 163,867,727
5,111,528		120,000	△ 2,468,472
4,859,030,220	10,385,560	32,528,630	△ 191,209,780
837,284,166	720,325	6,999,541	△ 8,136,834
39,668,747,684	162,644,359	1,342,520,211	△ 4,020,503,316

(単位：円)

翌年度繰越額				不用額	予算現額と 支出済額と の比較
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計		
	1,128,991,000		1,128,991,000	1,863,481,040	2,992,472,040
				586,977,668	586,977,668
	30,700,000		30,700,000	142,911,602	173,611,602
				2,468,472	2,468,472
				327,554,076	327,554,076
				45,706,311	45,706,311
	1,159,691,000		1,159,691,000	2,969,099,169	4,128,790,169

第2表（一般）

平成29年度 款別歳入決算額表（3カ年度比較）

会計別	款 別	平成29年度			構成比
		予算現額	調 定 額	収入済額	
一般会計		26,214,001,000	23,987,986,106	23,551,174,096	100.00
	1. 市税	10,389,000,000	10,552,656,335	10,176,763,957	43.21
	2. 地方譲与税	159,000,000	147,875,442	147,875,442	0.63
	3. 利子割交付金	12,000,000	20,612,000	20,612,000	0.09
	4. 配当割交付金	66,000,000	58,436,000	58,436,000	0.25
	5. 株式等譲渡所得割交付金	63,000,000	59,147,000	59,147,000	0.25
	6. 地方消費税交付金	1,000,000,000	972,527,000	972,527,000	4.13
	7. 自動車取得税交付金	34,000,000	45,224,000	45,224,000	0.19
	8. 地方特例交付金	36,000,000	40,659,000	40,659,000	0.17
	9. 地方交付税	1,219,000,000	1,301,259,000	1,301,259,000	5.53
	10. 交通安全対策特別交付金	9,000,000	7,929,000	7,929,000	0.03
	11. 分担金及び負担金	731,000	8,925,230	2,616,500	0.01
	12. 使用料及び手数料	275,441,000	282,462,685	275,260,630	1.17
	13. 国庫支出金	5,105,295,000	4,233,815,502	4,233,815,502	17.98
	14. 府支出金	1,742,535,000	1,698,034,480	1,698,034,480	7.21
	15. 財産収入	932,249,000	940,388,185	940,388,185	3.99
	16. 寄附金	35,402,000	35,657,617	35,657,617	0.15
	17. 繰入金	832,835,000	402,306,469	402,306,469	1.71
	18. 繰越金	127,185,000	127,185,332	127,185,332	0.54
	19. 諸収入	487,488,000	380,745,829	333,336,982	1.42
	20. 市債	3,687,840,000	2,672,140,000	2,672,140,000	11.35

会計別	款 別	平成28年度			構成比
		予算現額	調 定 額	収入済額	
一般会計		25,790,383,258	23,496,624,069	23,011,838,762	100.00
	1. 市税	10,393,000,000	10,586,565,522	10,156,154,387	44.13
	2. 地方譲与税	158,000,000	155,818,844	155,818,844	0.68
	3. 利子割交付金	32,000,000	11,606,000	11,606,000	0.05
	4. 配当割交付金	50,000,000	42,317,000	42,317,000	0.18
	5. 株式等譲渡所得割交付金	6,000,000	24,940,000	24,940,000	0.11
	6. 地方消費税交付金	1,130,000,000	984,152,000	984,152,000	4.28
	7. 自動車取得税交付金	24,000,000	35,034,000	35,034,000	0.15
	8. 地方特例交付金	36,000,000	36,242,000	36,242,000	0.16
	9. 地方交付税	1,478,615,000	1,468,124,000	1,468,124,000	6.38
	10. 交通安全対策特別交付金	9,000,000	8,229,000	8,229,000	0.04
	11. 分担金及び負担金	39,490,000	50,530,805	42,430,075	0.18
	12. 使用料及び手数料	281,165,000	275,623,201	268,681,846	1.17
	13. 国庫支出金	5,476,727,000	4,448,003,658	4,448,003,658	19.33
	14. 府支出金	1,795,769,000	1,617,522,265	1,617,522,265	7.03
	15. 財産収入	86,398,000	100,346,008	100,346,008	0.44
	16. 寄附金	5,551,000	11,340,269	11,340,269	0.05
	17. 繰入金	1,182,598,000	454,029,188	454,029,188	1.97
	18. 繰越金	413,316,258	413,317,012	413,317,012	1.80
	19. 諸収入	296,754,000	375,713,297	336,381,210	1.46
	20. 市債	2,896,000,000	2,397,170,000	2,397,170,000	10.42

(単位：円、%)

		対前年度収入済額比較	
予算比	調定比	増減額	比率
89.84	98.18	539,335,334	2.34
97.96	96.44	20,609,570	0.20
93.00	100.00	△ 7,943,402	△ 5.10
171.77	100.00	9,006,000	77.60
88.54	100.00	16,119,000	38.09
93.88	100.00	34,207,000	137.16
97.25	100.00	△ 11,625,000	△ 1.18
133.01	100.00	10,190,000	29.09
112.94	100.00	4,417,000	12.19
106.75	100.00	△ 166,865,000	△ 11.37
88.10	100.00	△ 300,000	△ 3.65
357.93	29.32	△ 39,813,575	△ 93.83
99.93	97.45	6,578,784	2.45
82.93	100.00	△ 214,188,156	△ 4.82
97.45	100.00	80,512,215	4.98
100.87	100.00	840,042,177	837.15
100.72	100.00	24,317,348	214.43
48.31	100.00	△ 51,722,719	△ 11.39
100.00	100.00	△ 286,131,680	△ 69.23
68.38	87.55	△ 3,044,228	△ 0.90
72.46	100.00	274,970,000	11.47

		平成27年度					
予算比	調定比	予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算比	調定比
89.23	97.94	23,973,998,000	23,150,253,172	22,608,586,579	100.00	94.30	97.66
97.72	95.93	10,317,000,000	10,792,276,286	10,313,698,102	45.62	99.97	95.57
98.62	100.00	162,000,000	160,802,964	160,802,964	0.71	99.26	100.00
36.27	100.00	33,000,000	27,158,000	27,158,000	0.12	82.30	100.00
84.63	100.00	50,000,000	63,702,000	63,702,000	0.28	127.40	100.00
415.67	100.00	6,000,000	69,848,000	69,848,000	0.31	1,164.13	100.00
87.09	100.00	969,000,000	1,125,362,000	1,125,362,000	4.98	116.14	100.00
145.98	100.00	24,000,000	34,406,000	34,406,000	0.15	143.36	100.00
100.67	100.00	38,000,000	36,267,000	36,267,000	0.16	95.44	100.00
99.29	100.00	1,329,000,000	1,322,142,000	1,322,142,000	5.85	99.48	100.00
91.43	100.00	9,000,000	8,169,000	8,169,000	0.04	90.77	100.00
107.45	83.97	68,043,000	76,473,420	65,974,065	0.29	96.96	86.27
95.56	97.48	291,924,000	285,359,458	275,276,941	1.22	94.30	96.47
81.22	100.00	3,999,303,000	3,663,796,605	3,654,196,605	16.16	91.37	99.74
90.07	100.00	1,899,191,000	1,658,191,072	1,658,191,072	7.33	87.31	100.00
116.14	100.00	85,140,000	102,094,454	102,094,454	0.45	119.91	100.00
204.29	100.00	9,986,000	10,467,704	10,467,704	0.05	104.82	100.00
38.39	100.00	619,170,000	275,355,872	275,355,872	1.22	44.47	100.00
100.00	100.00	396,230,000	396,230,464	396,230,464	1.75	100.00	100.00
113.35	89.53	280,911,000	353,958,873	321,052,336	1.42	114.29	90.70
82.78	100.00	3,387,100,000	2,688,192,000	2,688,192,000	11.89	79.37	100.00

第2表(特会①)

会計別	款 別	平成29年度			
		予算現額	調 定 額	収入済額	構成比
特別会計		17,475,250,000	17,185,926,148	16,117,573,588	
国民健康保険		8,910,211,000	8,883,539,714	7,918,217,401	100.00
	1. 国民健康保険料	1,366,179,000	2,286,911,813	1,321,589,500	16.69
	2. 一部負担金	2,000			
	3. 使用料及び手数料	600,000	590,357	590,357	0.01
	4. 国庫支出金	1,598,048,000	1,655,520,878	1,655,520,878	20.91
	5. 療養給付費交付金	114,623,000	110,923,000	110,923,000	1.40
	6. 前期高齢者交付金	2,108,210,000	2,109,913,481	2,109,913,481	26.65
	7. 府支出金	375,994,000	359,779,958	359,779,958	4.54
	8. 共同事業交付金	1,931,737,000	1,713,297,824	1,713,297,824	21.64
	9. 繰入金	639,419,000	635,663,508	635,663,508	8.03
	10. 諸収入	775,399,000	10,938,895	10,938,895	0.14
公共下水道事業		2,661,798,000	2,550,206,464	2,497,930,273	100.00
	1. 分担金及び負担金	9,773,000	16,297,303	11,216,353	0.45
	2. 使用料及び手数料	758,685,000	827,908,855	780,713,614	31.25
	3. 国庫支出金	108,050,000	82,540,000	82,540,000	3.30
	4. 繰入金	1,094,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	40.03
	5. 繰越金	17,501,000	27,086,528	27,086,528	1.08
	6. 諸収入	12,189,000	28,592,615	28,592,615	1.14
	7. 市債	661,600,000	566,800,000	566,800,000	22.69
	8. 財産収入		981,163	981,163	0.04
	府支出金				
墓地事業		7,580,000	5,231,528	5,111,528	100.00
	1. 使用料及び手数料	5,547,000	3,260,750	3,140,750	61.44
	2. 繰入金	1,953,000	1,890,000	1,890,000	36.98
	3. 財産収入	80,000	80,778	80,778	1.58
介護保険		5,050,240,000	4,901,944,410	4,859,030,220	100.00
	1. 保険料	1,059,380,000	1,122,572,110	1,079,657,920	22.22
	2. 使用料及び手数料	101,000	98,640	98,640	0.00
	3. 国庫支出金	1,117,366,000	1,096,794,108	1,096,794,108	22.57
	4. 支払基金交付金	1,325,307,000	1,222,593,745	1,222,593,745	25.16
	5. 府支出金	673,052,000	642,781,904	642,781,904	13.23
	6. 繰入金	731,734,000	673,473,027	673,473,027	13.86
	7. 繰越金	143,294,000	143,294,761	143,294,761	2.95
	8. 諸収入	6,000	90,467	90,467	0.00
	9. 財産収入		245,648	245,648	0.01
後期高齢者医療保険		845,421,000	845,004,032	837,284,166	100.00
	1. 後期高齢者医療保険料	655,277,000	661,570,406	653,850,540	78.09
	2. 使用料及び手数料	50,000	61,741	61,741	0.01
	3. 繰入金	153,321,000	146,828,595	146,828,595	17.54
	4. 諸収入	858,000	628,983	628,983	0.08
	5. 繰越金	35,915,000	35,914,307	35,914,307	4.29

(単位：円、%)

		対前年度収入済額比較	
予算比	調定比	増減額	比率
92.23	93.78	591,073	0.00
88.87	89.13	△ 4,666,652	△ 0.06
96.74	57.79	△ 49,617,241	△ 3.62
98.39	100.00	△ 546	△ 0.09
103.60	100.00	140,756,304	9.29
96.77	100.00	△ 100,050,323	△ 47.42
100.08	100.00	14,275,268	0.68
95.69	100.00	△ 5,726,224	△ 1.57
88.69	100.00	△ 5,890,768	△ 0.34
99.41	100.00	△ 3,796,076	△ 0.59
1.41	100.00	5,382,954	96.89
93.84	97.95	△ 150,942,415	△ 5.70
114.77	68.82	△ 4,405,472	△ 28.20
102.90	94.30	5,031,640	0.65
76.39	100.00	△ 36,345,000	△ 30.57
91.41	100.00	△ 25,000,000	△ 2.44
154.77	100.00	14,771,013	119.94
234.58	100.00	△ 8,917,079	△ 23.77
85.67	100.00	△ 92,500,000	△ 14.03
	100.00	981,163	皆増
		△ 4,558,680	皆減
67.43	97.71	△ 1,072,722	△ 17.35
56.62	96.32	△ 1,118,500	△ 26.26
96.77	100.00	45,000	2.44
100.97	100.00	778	0.97
96.21	99.12	121,089,050	2.56
101.91	96.18	12,948,630	1.21
97.66	100.00	△ 11,920	△ 10.78
98.16	100.00	29,612,009	2.77
92.25	100.00	△ 14,989,191	△ 1.21
95.50	100.00	10,466,986	1.66
92.04	100.00	19,817,417	3.03
100.00	100.00	64,813,572	82.58
1,507.78	100.00	△ 1,814,101	△ 95.25
	100.00	245,648	皆増
99.04	99.09	36,183,812	4.52
99.78	98.83	29,331,589	4.70
123.48	100.00	2,941	5.00
95.77	100.00	5,477,600	3.88
73.31	100.00	607,383	2,811.96
100.00	100.00	764,299	2.17

第2表(特会②)

会計別	款 別	平成28年度			
		予算現額	調 定 額	収入済額	構成比
特別会計		17,383,534,000	17,302,271,568	16,116,982,515	
国民健康保険		8,906,585,000	9,004,817,351	7,922,884,053	100.00
	1. 国民健康保険料	1,408,117,000	2,453,140,039	1,371,206,741	17.31
	2. 一部負担金	2,000			
	3. 使用料及び手数料	500,000	590,903	590,903	0.01
	4. 国庫支出金	1,529,816,000	1,514,764,574	1,514,764,574	19.12
	5. 療養給付費交付金	200,361,000	210,973,323	210,973,323	2.66
	6. 前期高齢者交付金	2,093,086,000	2,095,638,213	2,095,638,213	26.45
	7. 府支出金	366,388,000	365,506,182	365,506,182	4.61
	8. 共同事業交付金	1,901,226,000	1,719,188,592	1,719,188,592	21.70
	9. 繰入金	648,576,000	639,459,584	639,459,584	8.07
	10. 諸収入	758,513,000	5,555,941	5,555,941	0.07
公共下水道事業		2,773,134,000	2,703,101,530	2,648,872,688	100.00
	1. 分担金及び負担金	13,616,000	20,502,105	15,621,825	0.59
	2. 使用料及び手数料	756,171,000	825,030,536	775,681,974	29.28
	3. 国庫支出金	143,062,000	118,885,000	118,885,000	4.49
	4. 繰入金	1,145,185,000	1,025,000,000	1,025,000,000	38.70
	5. 繰越金	1,439,000	12,315,515	12,315,515	0.46
	6. 諸収入	12,461,000	37,509,694	37,509,694	1.42
	7. 市債	701,200,000	659,300,000	659,300,000	24.89
	8. 府支出金		4,558,680	4,558,680	0.17
墓地事業		7,911,000	6,244,250	6,184,250	100.00
	1. 使用料及び手数料	5,937,000	4,319,250	4,259,250	68.87
	2. 繰入金	1,902,000	1,845,000	1,845,000	29.83
	3. 財産収入	72,000	80,000	80,000	1.29
介護保険		4,895,378,000	4,779,372,063	4,737,941,170	100.00
	1. 保険料	1,049,634,000	1,108,085,990	1,066,709,290	22.51
	2. 使用料及び手数料	101,000	110,560	110,560	0.00
	3. 国庫支出金	1,093,990,000	1,067,182,099	1,067,182,099	22.52
	4. 支払基金交付金	1,310,334,000	1,237,582,936	1,237,582,936	26.12
	5. 府支出金	657,880,000	632,314,918	632,314,918	13.35
	6. 繰入金	704,951,000	653,655,610	653,655,610	13.80
	7. 繰越金	78,482,000	78,481,189	78,481,189	1.66
	8. 諸収入	6,000	1,958,761	1,904,568	0.04
後期高齢者医療保険		800,526,000	808,736,374	801,100,354	100.00
	1. 後期高齢者医療保険料	620,902,000	632,154,971	624,518,951	77.96
	2. 使用料及び手数料	50,000	58,800	58,800	0.01
	3. 繰入金	144,422,000	141,350,995	141,350,995	17.64
	4. 諸収入	1,000	21,600	21,600	0.00
	5. 繰越金	35,151,000	35,150,008	35,150,008	4.39

(単位：円、%)

		平成27年度					
予算比	調定比	予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算比	調定比
92.71	93.15	17,499,543,000	17,361,541,525	16,086,647,551		91.93	92.66
88.96	87.98	9,218,688,000	9,260,903,256	8,092,359,217	100.00	87.78	87.38
97.38	55.90	1,524,842,000	2,607,830,393	1,439,286,354	17.79	94.39	55.19
		2,000					
118.18	100.00	500,000	607,986	607,986	0.01	121.60	100.00
99.02	100.00	1,688,865,000	1,752,448,088	1,752,448,088	21.66	103.76	100.00
105.30	100.00	251,896,000	201,875,000	201,875,000	2.49	80.14	100.00
100.12	100.00	1,898,501,000	1,897,981,684	1,897,981,684	23.45	99.97	100.00
99.76	100.00	350,889,000	360,452,644	360,452,644	4.45	102.73	100.00
90.43	100.00	1,947,391,000	1,787,898,340	1,787,898,340	22.09	91.81	100.00
98.59	100.00	653,136,000	645,770,303	645,770,303	7.98	98.87	100.00
0.73	100.00	902,666,000	6,038,818	6,038,818	0.07	0.67	100.00
95.52	97.99	2,815,896,000	2,731,470,392	2,676,987,697	100.00	95.07	98.01
114.73	76.20	5,804,000	17,536,099	12,202,939	0.46	210.25	69.59
102.58	94.02	719,726,000	811,820,174	762,670,639	28.49	105.97	93.95
83.10	100.00	154,193,000	145,231,000	145,231,000	5.43	94.19	100.00
89.51	100.00	1,119,616,000	1,000,000,000	1,000,000,000	37.36	89.32	100.00
855.84	100.00	4,826,000	25,428,260	25,428,260	0.95	526.90	100.00
301.02	100.00	12,831,000	20,154,859	20,154,859	0.75	157.08	100.00
94.02	100.00	798,900,000	711,300,000	711,300,000	26.57	89.03	100.00
	100.00						
78.17	99.04	13,505,000	6,633,439	6,513,439	100.00	48.23	98.19
71.74	98.61	11,489,000	4,688,500	4,568,500	70.14	39.76	97.44
97.00	100.00	1,908,000	1,875,750	1,875,750	28.80	98.31	100.00
111.11	100.00	108,000	69,189	69,189	1.06	64.06	100.00
96.78	99.13	4,643,263,000	4,581,102,202	4,539,161,102	100.00	97.76	99.08
101.63	96.27	1,040,208,000	1,089,626,780	1,047,685,680	23.08	100.72	96.15
109.47	100.00	107,000	130,240	130,240	0.00	121.72	100.00
97.55	100.00	1,018,042,000	1,001,980,684	1,001,980,684	22.07	98.42	100.00
94.45	100.00	1,226,868,000	1,172,437,000	1,172,437,000	25.83	95.56	100.00
96.11	100.00	607,872,000	607,874,009	607,874,009	13.39	100.00	100.00
92.72	100.00	679,419,000	637,018,335	637,018,335	14.03	93.76	100.00
100.00	100.00	70,741,000	70,741,757	70,741,757	1.56	100.00	100.00
31,742.80	97.23	6,000	1,293,397	1,293,397	0.03	21,556.62	100.00
100.07	99.06	808,191,000	781,432,236	771,626,096	100.00	95.48	98.75
100.58	98.79	636,974,000	615,068,875	605,262,735	78.44	95.02	98.41
117.60	100.00	50,000	47,200	47,200	0.01	94.40	100.00
97.87	100.00	140,658,000	135,808,924	135,808,924	17.60	96.55	100.00
2,160.00	100.00	1,000					
100.00	100.00	30,508,000	30,507,237	30,507,237	3.95	100.00	100.00

第3表

平成29年度 款別歳出決算額表（3カ年度比較）

会計別	款 別	平成29年度				対前年度支出済額比較	
		予算現額	支出済額	構成比	予算比	増減額	比率
一般会計		26,214,001,000	23,221,528,960	100.00	88.58	336,875,530	1.47
	1. 議会費	258,572,000	250,944,633	1.08	97.05	△ 5,383,808	△ 2.10
	2. 総務費	1,900,518,585	1,794,489,548	7.73	94.42	△ 52,782,989	△ 2.86
	3. 民生費	9,987,238,103	9,500,697,968	40.91	95.13	244,080,510	2.64
	4. 衛生費	1,769,449,629	1,697,277,435	7.31	95.92	△ 24,192,805	△ 1.41
	5. 労働費	24,766,176	23,761,333	0.10	95.94	910,817	3.99
	6. 農林水産業費	21,030,434	20,090,170	0.09	95.53	△ 1,579,428	△ 7.29
	7. 商工費	58,697,000	54,235,603	0.23	92.40	△ 2,510,234	△ 4.42
	8. 土木費	5,405,623,846	3,386,166,581	14.58	62.64	△ 112,184,801	△ 3.21
	9. 消防費	797,827,669	785,084,013	3.38	98.40	△ 11,172,701	△ 1.40
	10. 教育費	2,167,582,813	2,014,749,953	8.68	92.95	278,371,544	16.03
	11. 公債費	3,382,650,000	3,369,816,367	14.51	99.62	△ 106,861,842	△ 3.07
	12. 諸支出金	436,493,531	324,215,356	1.40	74.28	130,181,267	67.09
	13. 予備費	3,551,214					
特別会計		17,475,250,000	16,338,931,871			△ 307,163,683	△ 1.85
	国民健康保険	8,910,211,000	8,323,233,332	100.00	93.41	△ 335,059,356	△ 3.87
	1. 総務費	89,329,730	81,321,132	0.98	91.03	2,021,165	2.55
	2. 保険給付費	5,002,480,000	4,736,154,396	56.90	94.68	△ 125,919,937	△ 2.59
	3. 後期高齢者支援金等	749,398,000	747,198,214	8.98	99.71	△ 3,907,753	△ 0.52
	4. 前期高齢者納付金等	2,766,616	2,766,035	0.03	99.98	2,235,287	421.16
	5. 老人保健拠出金	41,000	15,679	0.00	38.24	△ 8,959	△ 36.36
	6. 介護納付金	283,743,000	281,057,961	3.38	99.05	11,018,483	4.08
	7. 共同事業拠出金	1,931,809,000	1,644,806,654	19.76	85.14	△ 69,599,626	△ 4.06
	8. 保健事業費	64,109,000	54,406,598	0.65	84.87	△ 1,296,484	△ 2.33
	9. 公債費	6,373,000	3,710,007	0.04	58.21	152,565	4.29
	10. 諸支出金	36,398,286	36,388,021	0.44	99.97	△ 15,081,477	△ 29.30
	11. 前年度繰上充用金	735,409,000	735,408,635	8.84	100.00	△ 134,672,620	△ 15.48
	12. 予備費	8,354,368					
	公共下水道事業	2,661,798,000	2,488,186,398	100.00	93.48	△ 133,599,762	△ 5.10
	1. 総務費	566,986,000	517,537,510	20.80	91.28	38,937,069	8.14
	2. 下水道建設費	766,908,000	651,842,597	26.20	85.00	△ 197,545,393	△ 23.26
	3. 公債費	1,322,904,000	1,318,806,291	53.00	99.69	25,008,562	1.93
	4. 予備費	5,000,000					
	墓地事業	7,580,000	5,111,528	100.00	67.43	△ 1,072,722	△ 17.35
	1. 管理費	3,859,000	2,907,953	56.89	75.36	△ 184,318	△ 5.96
	2. 公債費	37,000					
	3. 諸支出金	3,384,000	2,203,575	43.11	65.12	△ 888,404	△ 28.73
	4. 予備費	300,000					
	介護保険	5,050,240,000	4,722,685,924	100.00	93.51	128,039,515	2.79
	1. 総務費	103,287,541	95,839,518	2.03	92.79	7,320,944	8.27
	2. 保険給付費	4,611,069,000	4,330,863,580	91.70	93.92	△ 28,478,458	△ 0.65
	3. 基金積立金	96,410,648	96,410,648	2.04	100.00	23,785,623	32.75
	4. 地域支援事業費	190,480,000	161,417,193	3.42	84.74	103,080,057	176.70
	5. 諸支出金	48,240,350	38,154,985	0.81	79.09	22,331,349	141.13
	6. 公債費	728,000					
	7. 予備費	24,461					
	後期高齢者医療保険	845,421,000	799,714,689	100.00	94.59	34,528,642	4.51
	1. 総務費	9,615,385	9,434,826	1.18	98.12	1,530,296	19.36
	2. 後期高齢者医療広域 連合納付金	830,774,000	789,561,108	98.73	95.04	33,252,686	4.40
	3. 諸支出金	2,102,000	718,755	0.09	34.19	△ 254,340	△ 26.14
	4. 予備費	2,929,615					

(単位：円、%)

平成28年度				平成27年度			
予算現額	支出済額	構成比	予算比	予算現額	支出済額	構成比	予算比
25,790,383,258	22,884,653,430	100.00	88.73	23,973,998,000	22,195,269,567	100.00	92.58
260,167,000	256,328,441	1.12	98.52	280,477,000	274,260,806	1.24	97.78
1,947,960,572	1,847,272,537	8.07	94.83	2,305,529,728	2,072,183,387	9.34	89.88
10,271,655,303	9,256,617,458	40.45	90.12	9,510,110,129	8,821,677,093	39.75	92.76
1,775,906,154	1,721,470,240	7.52	96.93	1,871,433,549	1,799,609,187	8.11	96.16
23,463,000	22,850,516	0.10	97.39	22,197,307	21,320,380	0.10	96.05
23,065,134	21,669,598	0.09	93.95	20,815,640	20,382,116	0.09	97.92
59,667,435	56,745,837	0.25	95.10	109,746,768	107,751,298	0.49	98.18
4,524,529,472	3,498,351,382	15.29	77.32	3,263,143,294	2,724,284,424	12.27	83.49
807,166,421	796,256,714	3.48	98.65	774,037,920	759,572,511	3.42	98.13
2,038,787,699	1,736,378,409	7.59	85.17	1,821,154,770	1,658,671,870	7.47	91.08
3,542,325,000	3,476,678,209	15.19	98.15	3,804,211,000	3,749,166,495	16.89	98.55
512,835,557	194,034,089	0.85	37.84	186,390,000	186,390,000	0.84	100.00
2,854,511				4,750,895			
17,383,534,000	16,646,095,554			17,499,543,000	16,830,782,094		
8,906,585,000	8,658,292,688	100.00	97.21	9,218,688,000	8,962,440,472	100.00	97.22
92,762,601	79,299,967	0.92	85.49	85,881,844	83,755,382	0.93	97.52
4,924,611,000	4,862,074,333	56.16	98.73	5,034,538,000	5,002,538,471	55.82	99.36
753,402,000	751,105,967	8.67	99.70	800,540,000	800,539,243	8.93	100.00
531,720	530,748	0.01	99.82	528,000	527,139	0.01	99.84
41,000	24,638	0.00	60.09	41,000	31,358	0.00	76.48
288,742,000	270,039,478	3.12	93.52	291,439,000	290,763,671	3.24	99.77
1,850,528,000	1,714,406,280	19.80	92.64	1,947,457,000	1,746,347,596	19.49	89.67
59,673,309	55,703,082	0.64	93.35	54,563,000	48,427,234	0.54	88.75
7,379,000	3,557,442	0.04	48.21	9,421,000	4,974,847	0.06	52.81
51,772,269	51,469,498	0.59	99.42	90,397,000	89,529,904	1.00	99.04
870,082,000	870,081,255	10.05	100.00	895,006,000	895,005,627	9.99	100.00
7,060,101				8,876,156			
2,773,134,000	2,621,786,160	100.00	94.54	2,815,896,000	2,664,672,182	100.00	94.63
576,766,583	478,600,441	18.25	82.98	499,771,780	479,810,856	18.01	96.01
889,089,000	849,387,990	32.40	95.53	1,037,353,788	918,170,932	34.46	88.51
1,302,282,000	1,293,797,729	49.35	99.35	1,273,947,000	1,266,690,394	47.54	99.43
4,996,417				4,823,432			
7,911,000	6,184,250	100.00	78.17	13,505,000	6,513,439	100.00	48.23
3,515,000	3,092,271	50.00	87.97	3,464,000	2,498,839	38.36	72.14
60,000				60,000			
4,036,000	3,091,979	50.00	76.61	9,681,000	4,014,600	61.64	41.47
300,000				300,000			
4,895,378,000	4,594,646,409	100.00	93.86	4,643,263,000	4,460,679,913	100.00	96.07
101,560,723	88,518,574	1.93	87.16	92,379,938	89,440,112	2.01	96.82
4,636,527,000	4,359,342,038	94.88	94.02	4,376,660,000	4,220,093,364	94.61	96.42
72,625,025	72,625,025	1.58	100.00	62,337,645	48,482,645	1.09	77.77
65,163,000	58,337,136	1.27	89.52	62,054,280	55,579,737	1.25	89.57
16,691,000	15,823,636	0.34	94.80	47,200,000	47,084,055	1.06	99.75
728,000				726,000			
2,083,252				1,905,137			
800,526,000	765,186,047	100.00	95.59	808,191,000	736,476,088	100.00	91.13
8,104,607	7,904,530	1.03	97.53	7,782,775	7,583,503	1.03	97.44
787,409,000	756,308,422	98.84	96.05	795,312,000	727,979,292	98.85	91.53
2,102,000	973,095	0.13	46.29	2,102,000	913,293	0.12	43.45
2,910,393				2,994,225			

第4表①

平成29年度 節別歳出集計表（含前年度）

（一般会計）

節別 款別	年度別	支出総額	1	2	3	4	5
			報酬	給料	職員手当等	共済費	災害補償費
議会費	28	256,328,441	100,919,996	26,806,986	61,673,961	50,360,134	
	29	250,944,633	100,919,996	25,387,377	60,445,922	48,717,744	
総務費	28	1,847,272,537	46,755,391	364,961,569	630,579,256	179,143,421	
	29	1,794,489,548	42,080,371	358,889,175	580,209,668	194,888,109	
民生費	28	9,256,617,458	31,744,289	388,108,382	243,325,019	124,736,733	
	29	9,500,697,968	32,813,218	371,650,404	235,145,264	122,579,815	
衛生費	28	1,721,470,240	1,914,912	89,884,950	59,232,276	28,679,864	
	29	1,697,277,435	2,720,016	81,069,075	52,414,250	27,753,489	
労働費	28	22,850,516		10,751,112	6,338,073	3,488,804	
	29	23,761,333		10,828,632	6,312,877	3,610,382	
農林水産業費	28	21,669,598	4,440,000	5,019,600	4,503,274	1,872,416	
	29	20,090,170	4,410,190	5,151,900	3,981,468	1,836,078	
商工費	28	56,745,837	7,786,595	17,151,732	12,094,941	6,150,271	
	29	54,235,603	8,067,928	16,061,010	11,789,087	6,060,648	
土木費	28	3,498,351,382	2,832,000	183,564,864	127,487,281	55,553,218	
	29	3,386,166,581	1,425,000	172,645,620	124,856,495	52,774,265	
消防費	28	796,256,714	11,468,053	17,732,112	12,831,737	7,184,561	9,474
	29	785,084,013	11,318,470	20,389,200	15,901,514	8,424,726	
教育費	28	1,736,378,409	95,154,889	230,146,317	153,794,448	77,812,161	
	29	2,014,749,953	98,780,589	233,161,713	152,193,859	79,620,953	
公債費	28	3,476,678,209					
	29	3,369,816,367					
諸支出金	28	194,034,089					
	29	324,215,356					
合計	28	22,884,653,430	303,016,125	1,334,127,624	1,311,860,266	534,981,583	9,474
	29	23,221,528,960	302,535,778	1,295,234,106	1,243,250,404	546,266,209	
増減額		336,875,530	△ 480,347	△ 38,893,518	△ 68,609,862	11,284,626	△ 9,474

(単位：円)

7 賃 金	8 報償費	9 旅 費	10 交際費	11 需用費	12 役務費	13 委託料	14 使用料及び 賃借料
204,156		1,871,970	152,832	2,370,639	175,000	4,135,088	688,628
200,488		1,547,350	151,457	2,160,591	175,000	3,799,448	366,511
21,845,969	4,273,121	5,177,730	416,000	86,380,858	34,257,092	233,668,535	96,628,466
20,141,944	9,843,271	4,208,790	436,000	80,664,517	34,124,986	182,683,899	93,635,418
40,098,358	8,708,669	911,530		42,361,021	20,562,708	331,791,294	14,925,299
49,225,590	9,017,010	739,800		40,744,459	19,164,426	214,117,484	19,343,777
15,771,608	23,449,693	914,780		44,661,362	4,674,958	761,421,752	8,085,514
19,682,096	22,148,785	1,187,530		44,077,634	4,402,063	759,590,407	3,196,290
		12,680		21,847			
	67,600	19,660		251,876	368,280		93,210
621,660		119,420		135,410	59,910	162,000	166,256
608,742		118,040		102,775	59,910	162,000	145,276
	32,052	159,630		878,366	374,043	1,328,208	311,760
	36,282	133,170		702,902	289,701	1,472,231	300,880
119,616	36,000	873,570		34,742,758	2,468,295	109,118,608	16,445,610
	36,000	990,470		44,267,985	2,193,789	96,013,833	19,093,689
1,855,489	1,275,000	2,806,790		11,197,087	1,090,567	642,831,221	422,509
1,864,573	34,000	1,999,690		9,609,611	1,168,991	630,379,205	635,553
137,496,825	21,089,956	1,386,243		191,211,740	12,286,673	489,930,062	25,788,469
145,108,404	19,641,693	1,673,161		178,953,060	12,261,002	483,006,457	32,975,492
218,013,681	58,864,491	14,234,343	568,832	413,961,088	75,949,246	2,574,386,768	163,462,511
236,831,837	60,824,641	12,617,661	587,457	401,535,410	74,208,148	2,371,224,964	169,786,096
18,818,156	1,960,150	△ 1,616,682	18,625	△ 12,425,678	△ 1,741,098	△ 203,161,804	6,323,585

第4表②

節 別 款 別	年 度 別	15	16	17	18	19	20
		工事請負費	原材料費	公有財産 購入費	備品購入費	負担金補助 及び交付金	扶助費
議会費	28				27,078	6,941,973	
	29				135,000	6,937,749	
総務費	28				3,382,771	69,170,536	
	29	8,239,320			4,288,442	62,696,988	
民生費	28	5,333,040	20,400		4,029,752	1,016,166,310	5,547,392,067
	29		7,084		3,657,346	1,037,237,086	5,885,864,943
衛生費	28				1,523,530	440,622,495	1,208,138
	29				1,632,228	434,774,833	1,294,150
労働費	28					2,238,000	
	29					2,208,816	
農林水産業費	28					4,569,652	
	29					3,513,791	
商工費	28				98,339	10,379,900	
	29					9,321,764	
土木費	28	70,689,564	2,917,236	260,484,907	2,604,285	1,259,267,365	
	29	256,473,320	2,733,955	464,519,187	1,856,970	1,040,286,187	
消防費	28				108,702	11,301,948	
	29	21,794,400	113,100		47,883,206	13,258,014	
教育費	28	1,236,600	789,764		20,149,101	170,583,180	71,431,224
	29	325,548,720	236,702		11,451,341	122,522,572	78,013,380
公債費	28						
	29						
諸支出金	28						
	29						
合 計	28	77,259,204	3,727,400	260,484,907	31,923,558	2,991,241,359	5,620,031,429
	29	612,055,760	3,090,841	464,519,187	70,904,533	2,732,757,800	5,965,172,473
増減額		534,796,556	△ 636,559	204,034,280	38,980,975	△ 258,483,559	345,141,044

(単位：円)

21 貸付金	22 補償・補填 及び賠償金	23 償還金利息 及び割引料	24 投資及び 出資金	25 積立金	27 公課費	28 繰出金
	39,545	70,215,631		279,846	96,800	
		117,004,710		269,140	184,800	
				1,879,998	56,400	1,434,466,189
				3,406,932	18,200	1,455,965,130
		230,000,000		9,417,808	6,600	
		230,000,000		11,334,589		
	342,126,578			1,958,027	61,600	1,025,000,000
	103,748,666	1,350		2,160,000	89,800	1,000,000,000
				74,096,864	44,600	
				204,360	105,400	
11,270,000		2,000		24,772,157	46,600	
10,110,000		25,850		29,458,405	6,600	
		3,476,678,209				
		3,369,816,367				
				194,034,089		
				324,215,356		
11,270,000	342,166,123	3,776,895,840		306,438,789	312,600	2,459,466,189
10,110,000	103,748,666	3,716,848,277		371,048,782	404,800	2,455,965,130
△ 1,160,000	△ 238,417,457	△ 60,047,563		64,609,993	92,200	△ 3,501,059

第5表

平成29年度 収入実績表 (含前年度)

(一般会計)

(単位:円、%)

区 分		平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自 主 財 源	市税	10,176,763,957	43.21	10,156,154,387	44.13	20,609,570	0.20
	分担金及び負担金	2,616,500	0.01	42,430,075	0.18	△ 39,813,575	△ 93.83
	使用料及び手数料	275,260,630	1.17	268,681,846	1.17	6,578,784	2.45
	財産収入	940,388,185	3.99	100,346,008	0.44	840,042,177	837.15
	寄附金	35,657,617	0.15	11,340,269	0.05	24,317,348	214.43
	繰入金	402,306,469	1.71	454,029,188	1.97	△ 51,722,719	△ 11.39
	繰越金	127,185,332	0.54	413,317,012	1.80	△ 286,131,680	△ 69.23
	諸収入	333,336,982	1.42	336,381,210	1.46	△ 3,044,228	△ 0.90
	計	12,293,515,672	52.20	11,782,679,995	51.20	510,835,677	4.34
依 存 財 源	地方譲与税	147,875,442	0.63	155,818,844	0.68	△ 7,943,402	△ 5.10
	利子割交付金	20,612,000	0.09	11,606,000	0.05	9,006,000	77.60
	配当割交付金	58,436,000	0.25	42,317,000	0.18	16,119,000	38.09
	株式等譲渡所得割交付金	59,147,000	0.25	24,940,000	0.11	34,207,000	137.16
	地方消費税交付金	972,527,000	4.13	984,152,000	4.28	△ 11,625,000	△ 1.18
	自動車取得税交付金	45,224,000	0.19	35,034,000	0.15	10,190,000	29.09
	地方特例交付金	40,659,000	0.17	36,242,000	0.16	4,417,000	12.19
	地方交付税	1,301,259,000	5.53	1,468,124,000	6.38	△ 166,865,000	△ 11.37
	交通安全対策特別交付金	7,929,000	0.03	8,229,000	0.04	△ 300,000	△ 3.65
	国庫支出金	4,233,815,502	17.98	4,448,003,658	19.33	△ 214,188,156	△ 4.82
	府支出金	1,698,034,480	7.21	1,617,522,265	7.03	80,512,215	4.98
	市債	2,672,140,000	11.35	2,397,170,000	10.42	274,970,000	11.47
	計	11,257,658,424	47.80	11,229,158,767	48.80	28,499,657	0.25
	合 計	23,551,174,096	100.00	23,011,838,762	100.00	539,335,334	2.34

第6表

平成29年度 市税収入状況比較表（含前年度）

（単位：円、％）

科目		年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比	調定比	
市民税	個人	現年課税分	28	3,131,000,000	3,110,357,530	3,067,983,412		42,374,118	97.99	98.64
			29	3,059,000,000	3,145,755,470	3,107,345,666		38,409,804	101.58	98.78
		滞納繰越分	28	59,000,000	165,457,552	57,895,867	6,239,979	101,321,706	98.13	34.99
			29	59,000,000	142,983,540	54,647,335	11,896,996	76,439,209	92.62	38.22
	法人	現年課税分	28	725,000,000	599,818,500	595,235,480		4,583,020	82.10	99.24
			29	806,000,000	565,544,900	563,728,500		1,816,400	69.94	99.68
		滞納繰越分	28	3,000,000	18,553,470	3,133,800	993,500	14,426,170	104.46	16.89
			29	3,000,000	28,016,590	1,771,462	1,536,840	24,708,288	59.05	6.32
固定資産税	固定資産税	現年課税分	28	5,060,000,000	5,089,057,000	5,045,752,082		43,304,918	99.72	99.15
			29	5,030,000,000	5,083,109,600	5,046,800,224		36,309,376	100.33	99.29
		滞納繰越分	28	75,000,000	221,851,352	53,905,690	7,276,854	160,668,808	71.87	24.30
			29	75,000,000	204,483,946	62,288,633	5,164,443	137,030,870	83.05	30.46
	交付金		28	52,000,000	60,569,300	60,569,300			116.48	100.00
			29	57,000,000	57,395,600	57,395,600			100.69	100.00
軽自動車税	現年課税分	28	60,000,000	68,955,600	65,881,100		3,074,500	109.80	95.54	
		29	68,000,000	71,775,000	68,712,617		3,062,383	101.05	95.73	
	滞納繰越分	28	2,000,000	7,583,602	1,746,945	646,000	5,190,657	87.35	23.04	
		29	2,000,000	8,241,157	1,736,515	703,213	5,801,429	86.83	21.07	
市たばこ税	現年課税分	28	330,000,000	312,571,305	312,571,305			94.72	100.00	
		29	330,000,000	308,721,667	308,721,667			93.55	100.00	
都市計画税	現年課税分	28	880,000,000	888,485,100	880,944,124		7,540,976	100.11	99.15	
		29	884,000,000	897,998,000	891,589,892		6,408,108	100.86	99.29	
	滞納繰越分	28	16,000,000	43,305,211	10,535,282	1,769,120	31,000,809	65.85	24.33	
		29	16,000,000	38,630,865	12,025,846	1,076,997	25,528,022	75.16	31.13	
合計		28	10,393,000,000	10,586,565,522	10,156,154,387	16,925,453	413,485,682	97.72	95.93	
		29	10,389,000,000	10,552,656,335	10,176,763,957	20,378,489	355,513,889	97.96	96.44	

第7表

平成29年度 予備費支出集計表

(一般会計)

節 別	款 別	① 議会費	② 総務費	③ 民生費	④ 衛生費	⑤ 労働費
1	報酬		115,694			
2	給料					
3	職員手当等		3,232,151	1,322,233	2,021,779	25,176
4	共済費					
5	災害補償費					
7	賃金					
8	報償費			100,000		
9	旅費		434,200	61,870	492,250	
11	需用費				1,511,160	
12	役務費					
13	委託料				370,440	
14	使用料及び賃借料		49,540			
15	工事請負費					
16	原材料費					
17	公有財産購入費					
18	備品購入費					
19	負担金及び交付金					
20	扶助費					
22	補償・補填及び賠償金					
23	償還金利子及び割引料		1,000			
25	積立金					
26	寄附金					
27	公課費					
28	繰出金					
	計		3,832,585	1,484,103	4,395,629	25,176

(単位：円)

⑥ 農林水産業費	⑦ 商工費	⑧ 土木費	⑨ 消防費	⑩ 教育費	⑫ 諸支出金	計
				738,963		854,657
46,434		2,887,406	403,759	683,830		10,622,768
						100,000
		114,440	175,910	75,100		1,353,770
		3,000		677,920		2,192,080
						370,440
						49,540
						1,000
					904,531	904,531
46,434		3,004,846	579,669	2,175,813	904,531	16,448,786

第8表

平成29年度 繰越金・基金・市債残高表（含前年度）

1 繰越金・基金

（単位：千円）

区 分		年 度	平成29年度	平成28年度	増 減	備 考
繰 越 金	一般会計		329,645	127,185	202,460	
	国民健康保険特別会計		△ 405,016	△ 735,409	330,393	
	公共下水道事業特別会計		9,744	27,087	△ 17,343	
	墓地事業特別会計					
	介護保険特別会計		136,344	143,295	△ 6,951	
	後期高齢者医療保険特別会計		37,569	35,914	1,655	
	計		108,286	△ 401,928	510,214	
積 立 基 金	財政調整基金		2,523,113	2,490,311	32,802	※
	泉北3区公共施設整備基金		12,830	12,807	23	
	福祉基金		52,540	51,214	1,326	※
	保健医療基金		2,262,846	2,468,629	△ 205,783	※
	土地開発基金		575,120	573,440	1,680	
	公共施設整備基金		3,066	2,026	1,040	※
	緑化基金		97,875	111,345	△ 13,470	※
	計		5,527,390	5,709,772	△ 182,382	
財 産 区 基 金	今在家（上池関係地区）地区整備基金		30,032	29,979	53	
	南（長取石池関係地区）地区整備基金		18,076	18,044	32	
	土生・新家・綾井・大園・富木・北・南 （旧取石池関係地区）地区整備基金		7,128	6,945	183	
	計		55,236	54,968	268	
そ の 他 基 金	奨学基金		39,079	29,341	9,738	※
	文化・スポーツ・国際交流振興基金		19,741	35,648	△ 15,907	※
	石油貯蔵施設立地対策等基金			124,071	△ 124,071	
	市営浜墓地基金		49,886	48,684	1,202	※
	介護保険給付費準備基金		245,548	149,138	96,410	
	計		354,254	386,882	△ 32,628	
基金合計			5,936,880	6,151,622	△ 214,742	
繰越金・基金合計			6,045,166	5,749,694	295,472	

※ 平成30年3月31日現在の基金残高であり、出納整理期間中の運用等については、

4 財産に関する調書（4）基金の欄参照（ページ30・31）

2 市 債

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成28年度	増 減	備 考
一般会計	36,656,845	36,938,756	△ 281,911	
公共下水道事業特別会計	14,806,319	15,268,249	△ 461,930	
市 債 合 計	51,463,164	52,207,005	△ 743,841	

3 支払利息

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成28年度	増 減	備 考
一般会計	406,005	447,881	△ 41,876	
公共下水道事業特別会計	290,048	310,703	△ 20,655	
支払利息合計	696,053	758,584	△ 62,531	

第9表①

平成29年度節別歳出集計表（含前年度）

（国民健康保険特別会計）

款 別	節 別	年 度 別	支出総額	1	2	3
				報 酬	給 料	職員手当等
1 総務費		28	79,299,967	6,345,000	24,393,435	18,817,449
		29	81,321,132	6,613,200	22,481,211	17,186,497
2 保険給付費		28	4,862,074,333			
		29	4,736,154,396			
3 後期高齢者支援金等		28	751,105,967			
		29	747,198,214			
4 前期高齢者納付金等		28	530,748			
		29	2,766,035			
5 老人保健拠出金		28	24,638			
		29	15,679			
6 介護納付金		28	270,039,478			
		29	281,057,961			
7 共同事業拠出金		28	1,714,406,280			
		29	1,644,806,654			
8 保健事業費		28	55,703,082			81,309
		29	54,406,598			65,140
9 公債費		28	3,557,442			
		29	3,710,007			
10 諸支出金		28	51,469,498			
		29	36,388,021			
11 前年度繰上充用金		28	870,081,255			
		29	735,408,635			
合 計		28	8,658,292,688	6,345,000	24,393,435	18,898,758
		29	8,323,233,332	6,613,200	22,481,211	17,251,637
増 減 額			△ 335,059,356	268,200	△ 1,912,224	△ 1,647,121

(単位：円)

4	7	8	9	10	11
共済費	賃金	報償費	旅費	交際費	需用費
8,560,019	1,752,920		85,140		683,466
8,095,526	1,771,085		78,390		608,222
					608,624
					430,248
8,560,019	1,752,920		85,140		1,292,090
8,095,526	1,771,085		78,390		1,038,470
△ 464,493	18,165		△ 6,750		△ 253,620

第9表②

款 別	節 別	年度別	12	13	14	18
			役務費	委託料	使用料及び 賃借料	備品購入費
1 総務費	28		8,242,045	8,838,720	194,743	
	29		8,369,302	14,519,520	232,575	
2 保険給付費	28		14,256,906			
	29		13,067,066			
3 後期高齢者支援金等	28					
	29					
4 前期高齢者納付金等	28					
	29					
5 老人保健拠出金	28					
	29					
6 介護納付金	28					
	29					
7 共同事業拠出金	28					
	29					
8 保健事業費	28		3,633,979	51,379,170		
	29		4,263,631	49,590,179	57,400	
9 公債費	28					
	29					
10 諸支出金	28					
	29					
11 前年度繰上充用金	28					
	29					
合 計	28		26,132,930	60,217,890	194,743	
	29		25,699,999	64,109,699	289,975	
増 減 額			△ 432,931	3,891,809	95,232	

(単位：円)

19 負担金補助 及び交付金	22 補償・補填 及び賠償金	23 償還金利子 及び割引料	27 償還金利子 及び割引料
1,387,030			
1,365,604			
4,847,817,427			
4,723,087,330			
751,105,967			
747,198,214			
530,748			
2,766,035			
24,638			
15,679			
270,039,478			
281,057,961			
1,714,406,280			
1,644,806,654			
		3,557,442	
		3,710,007	
		51,469,498	
		36,388,021	
	870,081,255		
	735,408,635		
7,585,311,568	870,081,255	55,026,940	
7,400,297,477	735,408,635	40,098,028	
△ 185,014,091	△ 134,672,620	△ 14,928,912	

第10表

平成29年度 国民健康保険給付状況表（含前年度）

（単位：件、円、％）

種 別		平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
		件数	金額	件数	金額		
一 般	療養給付費	219,222	3,917,851,898	226,522	3,982,565,308	△ 64,713,410	△ 1.6
	療養費	13,617	101,695,918	13,986	110,446,507	△ 8,750,589	△ 7.9
	高額療養費	10,147	580,631,891	9,407	582,136,499	△ 1,504,608	△ 0.3
	高額介護合算療養費	10	205,845	7	99,817	106,028	106.2
	移送費						
	計	242,996	4,600,385,552	249,922	4,675,248,131	△ 74,862,579	△ 1.6
退 職	療養給付費	2,697	66,176,739	4,984	114,337,928	△ 48,161,189	△ 42.1
	療養費	144	1,066,975	325	2,439,483	△ 1,372,508	△ 56.3
	高額療養費	141	16,922,453	209	22,357,920	△ 5,435,467	△ 24.3
	高額介護合算療養費			1	6,435	△ 6,435	皆減
	移送費						
	計	2,982	84,166,167	5,519	139,141,766	△ 54,975,599	△ 39.5
そ の 他	出産育児給付費	63	26,488,042	63	22,255,228	4,232,814	19.0
	葬祭費	85	3,400,000	78	3,120,000	280,000	9.0
	その他	6,695	21,714,635	6,317	22,309,208	△ 594,573	△ 2.7
	計	6,843	51,602,677	6,458	47,684,436	3,918,241	8.2
合 計		252,821	4,736,154,396	261,899	4,862,074,333	△ 125,919,937	△ 2.6

第11表

平成29年度 介護保険事業状況表（5カ年度比較）

要介護（要支援）認定者数（2号被保険者含む）

（単位：人、％）

年度	総数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
25	2,958	550(18.6)	529(17.9)	484(16.4)	491(16.6)	312(10.5)	309(10.4)	283(9.6)
26	3,095	614(19.8)	531(17.2)	545(17.6)	516(16.7)	295(9.5)	299(9.7)	295(9.5)
27	3,173	653(20.6)	519(16.4)	559(17.6)	518(16.3)	321(10.1)	317(10.0)	286(9.0)
28	3,236	684(21.1)	553(17.1)	582(18.0)	501(15.5)	323(10.0)	300(9.3)	293(9.0)
29	3,298	704(21.4)	552(16.7)	638(19.3)	495(15.0)	329(10.0)	298(9.0)	282(8.6)

居宅介護（支援）サービス受給者数（ ）は1ヶ月平均受給者数

（単位：人）

年度	総数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
25	23,053(1,921)	3,705(309)	4,444(370)	3,968(331)	4,918(410)	2,556(213)	1,987(165)	1,475(123)
26	26,319(2,193)	4,340(361)	4,917(410)	5,090(424)	5,252(438)	2,753(229)	2,120(177)	1,847(154)
27	28,120(2,343)	4,928(411)	5,030(419)	5,580(465)	5,336(445)	3,106(259)	2,204(183)	1,936(161)
28	31,756(2,646)	5,123(427)	5,015(418)	6,825(569)	6,313(526)	3,662(305)	2,654(221)	2,164(180)
29	30,836(2,570)	4,119(343)	4,372(364)	7,428(619)	6,147(512)	3,705(309)	2,874(240)	2,191(183)

※平成29年4月から、介護予防サービスのうち一部サービスが、介護予防・生活支援サービスに移行したため、居宅介護（支援）サービス受給者の一部が、介護予防・生活支援サービス受給者に移行しています。